

令和 8 年度

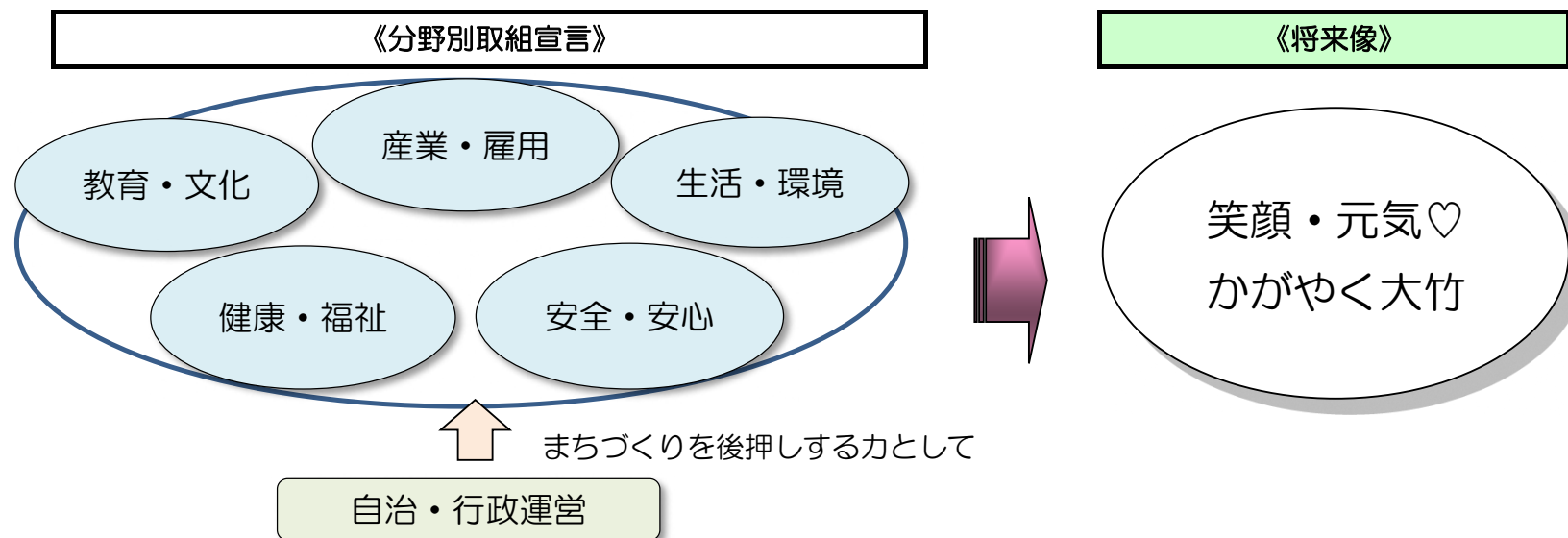
当初予算の概要

令和 8 年度 当初予算の基本的方向	1	当初予算主要事業	1 2
I 会計別当初予算の編成状況	2	1 教育・文化	1 5
II 一般会計当初予算の概要	4	2 産業・雇用	1 8
1 歳入の特徴	6	3 生活・環境	1 9
2 歳出の特徴	8	4 安全・安心	2 4
【一般会計当初予算グラフ】	9	5 健康・福祉	2 6
【資料編】	1 0	6 自治・行政運営	3 2
		◎ 令和 8 年度当初予算における	
		米空母艦載機部隊配備特別交付金充当事業	3 4
		◎ 令和 8 年度主要建設事業実施MAP	3 5
		◎ 各施設のご案内	3 6
		問い合わせ先一覧	3 9

大 竹 市

令和8年度当初予算の基本的方向

第2期大竹市まちづくり基本計画では、基本構想で掲げる将来像「笑顔・元気♡かがやく大竹」の実現に向けた施策を展開していきます。



大竹市地方創生総合戦略では、国の方向性や地域課題等を踏まえた4つの基本目標を設定し、第2期まちづくり基本計画の重点戦略として位置づけ、効果的かつ効率的に持続可能なまちづくりを推進します。

1. 大竹市に仕事をつくる
2. 大竹市へ人の流れをつくる
3. 出産・子育ての希望をかなえる
4. 魅力的な大竹市をつくる

予算編成にあたっては、まちづくり基本構想に掲げる未来にあふれる「8つの幸せ」の実現に向けて、地方創生事業を推進するため、大竹市地方創生総合戦略に掲げる事業を盛り込んでいます。

I 会計別当初予算の編成状況

一般会計の予算規模は、193億9,788万7千円で、前年度に比べ1.0%の減となりました。義務的経費や維持補修費等の増があるものの、「大竹保育所改修等事業」や「晴海臨海公園整備事業」など継続して進めていた普通建設事業の完了や物件費の減などが主な要因です。

5つの特別会計の合計は、69億5,503万1千円です。保険給付費が減少する国民健康保険特別会計の減などにより、全体で前年度に比べ3.1%の減となりました。

一般会計と特別会計の合計は、263億5,291万8千円で、前年度に比べ1.6%の減となっています。

3つの企業会計の支出の合計は、47億6,257万7千円です。水道事業会計の建設改良費や下水道事業会計の建設改良費の増などにより、前年度に比べ15.1%の増となっています。

一般会計、特別会計及び企業会計の合計は311億1,549万5千円で、前年度に比べ0.7%の増となっています。

◎◎◎ 会計別予算 ◎◎◎

単位：千円、%

	8年度	7年度	対前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	19,397,887	19,589,440	▲ 191,553	▲ 1.0
特別会計	6,955,031	7,180,752	▲ 225,721	▲ 3.1
1 国民健康保険特別会計	2,974,910	3,266,213	▲ 291,303	▲ 8.9
2 港湾施設管理受託特別会計	79,483	77,837	1,646	2.1
3 土地造成特別会計	252,465	235,811	16,654	7.1
4 介護保険特別会計	2,947,584	2,967,661	▲ 20,077	▲ 0.7
5 後期高齢者医療特別会計	700,589	633,230	67,359	10.6
合計	26,352,918	26,770,192	▲ 417,274	▲ 1.6



《企業会計》

単位：千円、%

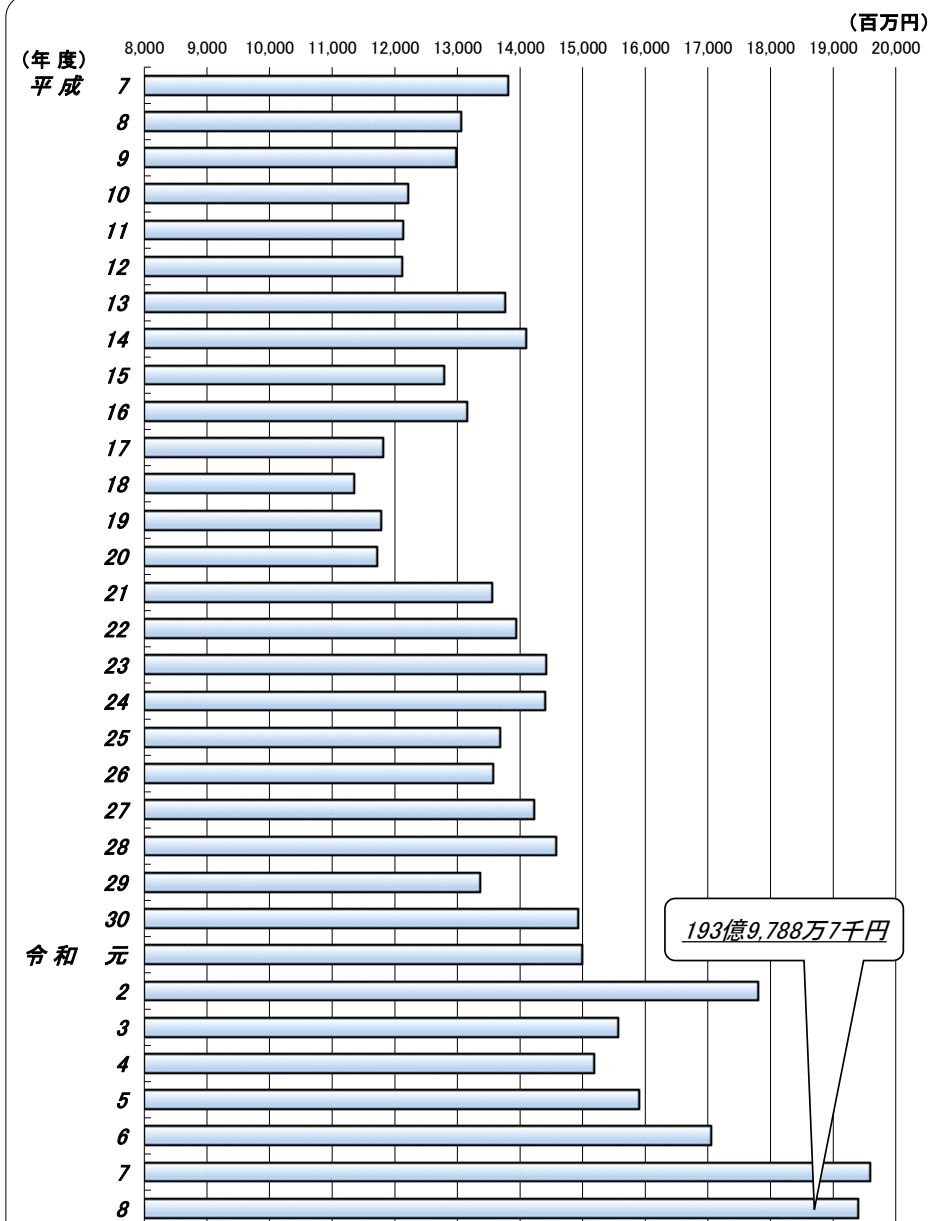
		8年度	7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
水道事業会計					
収益的	収入	604,086	550,506	53,580	9.7
	支出	668,370	620,440	47,930	7.7
資本的	収入	274,252	218,578	55,674	25.5
	支出	564,297	449,215	115,082	25.6
工業用水道事業会計					
収益的	収入	552,887	552,517	370	0.1
	支出	480,347	489,805	▲ 9,458	▲ 1.9
資本的	収入	39,801	40,101	▲ 300	▲ 0.7
	支出	341,199	362,640	▲ 21,441	▲ 5.9
下水道事業会計					
収益的	収入	1,173,092	1,154,876	18,216	1.6
	支出	1,281,471	1,152,183	129,288	11.2
資本的	収入	1,158,323	1,014,369	143,954	14.2
	支出	1,426,893	1,065,144	361,749	34.0

【一般会計当初予算の推移】

単位：千円、%

年 度	当初予算規模	対前年度伸び率	《参考》最終予算額
平 成 7	13,803,861	▲ 0.6	14,581,664
8	13,048,192	▲ 5.5	14,050,875
9	12,965,635	▲ 0.6	13,223,610
10	12,211,020	▲ 5.8	14,427,535
11	12,121,383	▲ 0.7	14,456,844
12	12,102,194	▲ 0.2	12,324,258
13	13,761,143	13.7	15,373,572
14	14,087,867	2.4	14,265,959
15	12,786,158	▲ 9.2	12,032,324
16	13,148,777	2.8	13,364,554
17	11,803,360	▲ 10.2	12,440,260
18	11,338,627	▲ 3.9	11,692,281
19	11,770,193	3.8	12,269,904
20	11,716,260	▲ 0.5	12,798,330
21	13,541,552	15.6	15,270,309
22	13,939,452	2.9	14,545,921
23	14,417,001	3.4	14,995,090
24	14,400,188	▲ 0.1	14,999,838
25	13,669,310	▲ 5.1	14,068,289
26	13,572,848	▲ 0.7	14,008,526
27	14,224,130	4.8	15,106,127
28	14,572,914	2.5	15,776,748
29	13,357,606	▲ 8.3	14,399,043
30	14,924,608	11.7	15,770,518
令 和 元	14,992,188	0.5	16,039,589
2	17,793,652	18.7	22,339,780
3	15,563,577	▲ 12.5	18,402,332
4	15,176,832	▲ 2.5	16,955,279
5	15,904,182	4.8	19,724,570
6	17,043,925	7.2	19,342,772
7	19,589,440	14.9	※ 20,653,390
8	19,397,887	▲ 1.0	—

※ 補正第10号までの予算額を計上



Ⅱ 一般会計当初予算の概要

令和8年度当初予算は、6月の市長選挙を見据え、次期市政へ委ねる政策的な事業に係る予算化は行わず、継続事業を中心に編成しました。

法律や制度の改正によって新たに取り組む必要が生じたものを除き、新規事業は極力控え、行政の継続性、市民生活の影響を考慮し、経常的な事業や、まちづくり基本計画を推進していくために必要な継続事業、国や県との信頼関係の中で、国や県の補助金を活用して実施していく必要がある事業を計上しています。

【県内トップクラスの子育て支援】

・こども(18歳まで)の医療費を完全無償化する「こども医療費助成事業」や、市立小中学校の学校給食費を全額免除する「学校給食費支援事業」、「おむつ等宅配事業」の市独自事業に引き続き取り組みます。

【持続可能な行政運営のための公共施設の再編等】

・「玖波交流館整備事業」では、築50年を経過する玖波公民館を周辺の公共施設の機能を統合した施設として新たに整備します。令和7年度に引き続き建設工事を行い、令和9年3月に供用開始予定です。
・「休日診療所移転事業」では、老朽化した休日診療所を旧なかはま保育所跡地に移転します。令和8年度は、建設工事に着手します。

【安全・安心のためのインフラ等老朽化対策(公営企業会計予算を含む)】

・「防災行政無線更新事業」では、老朽化する現行機器を更新し、災害時の防災体制を充実させます。複数の情報発信ツールとの連携を一元化し、迅速で確実な情報発信を可能にします。
・「橋りょう等長寿命化事業」「道路・橋りょう新設、改良事業」等により、道路及び橋りょう等のインフラの計画的な点検・補修・改良等を行います。
・「上水道配水施設改築更新事業」では、老朽化する水道配水施設(管路・配水池)を適正な規模にダウンサイジングしながら、更新及び耐震化を進めます。
・「白石合流幹線管渠改築更新事業」では、全国特別重点調査において緊急度が高いと判定された下水道管渠を更新します。

【直面する担い手不足対策】

・「介護・福祉分野人材確保事業」では、市内の介護・福祉分野における人材の確保・定着を図るため、介護・福祉分野の研修費用や資格取得費用の一部を補助します。
・「公共交通運転士確保支援補助事業」では、地域公共交通の運行を担う運転士を確保するため、個人または交通事業者に対して第二種運転免許取得費用の一部を補助します。

◎◎◎ 歳入予算(一般会計) ◎◎◎

単位:千円、%

		8年度		7年度	対前年度比	
			構成比		増減額	増減率
1	市 税	5,462,259	28.2	5,196,469	265,790	5.1
2	地 方 譲 与 税	83,460	0.4	84,101	▲ 641	▲ 0.8
3	利 子 割 交 付 金	11,877	0.1	3,545	8,332	235.0
4	配 当 割 交 付 金	30,390	0.1	24,543	5,847	23.8
5	株式等譲渡所得割交付金	43,472	0.2	36,406	7,066	19.4
6	法 人 事 業 税 交 付 金	75,770	0.4	80,883	▲ 5,113	▲ 6.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	799,547	4.1	692,739	106,808	15.4
8	環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	13,220	▲ 13,219	▲ 100.0
9	地 方 特 例 交 付 金	45,575	0.2	32,283	13,292	41.2
10	地 方 交 付 税	2,363,349	12.2	2,501,522	▲ 138,173	▲ 5.5
11	交通安全対策特別交付金	2,019	0.0	2,192	▲ 173	▲ 7.9
12	分 担 金 及 び 負 担 金	128,855	0.7	128,742	113	0.1
13	使 用 料 及 び 手 数 料	307,905	1.6	300,701	7,204	2.4
14	国 庫 支 出 金	3,665,825	18.9	3,169,677	496,148	15.7
15	県 支 出 金	1,158,297	6.0	1,117,305	40,992	3.7
16	財 産 収 入	103,918	0.5	33,748	70,170	207.9
17	寄 附 金	600,003	3.1	800,003	▲ 200,000	▲ 25.0
18	繰 入 金	1,911,829	9.9	2,102,209	▲ 190,380	▲ 9.1
19	繰 越 金	1	0.0	1	0	0.0
20	諸 収 入	795,035	4.1	788,451	6,584	0.8
21	市 債	1,808,500	9.3	2,480,700	▲ 672,200	▲ 27.1
合 計		19,397,887	100.0	19,589,440	▲ 191,553	▲ 1.0

◎◎◎ 歳出予算(一般会計)(目的別内訳) ◎◎◎

単位:千円、%

		8年度		7年度	対前年度比	
			構成比		増減額	増減率
1	議会費	189,663	1.0	217,702	▲ 28,039	▲ 12.9
2	総務費	2,593,134	13.4	3,027,967	▲ 434,833	▲ 14.4
3	民生費	5,607,011	28.9	6,010,480	▲ 403,469	▲ 6.7
4	衛生費	1,362,532	7.0	1,255,066	107,466	8.6
5	労働費	120,050	0.6	120,050	0	0.0
6	農林水産業費	516,658	2.7	605,386	▲ 88,728	▲ 14.7
7	商工費	279,089	1.4	420,511	▲ 141,422	▲ 33.6
8	土木費	2,644,732	13.6	3,026,177	▲ 381,445	▲ 12.6
9	消防費	1,527,302	7.9	730,304	796,998	109.1
10	教育費	2,294,663	11.8	2,311,456	▲ 16,793	▲ 0.7
11	災害復旧費	5	0.0	5	0	0.0
12	公債費	2,243,048	11.6	1,844,336	398,712	21.6
13	予備費	20,000	0.1	20,000	0	0.0
合 計		19,397,887	100.0	19,589,440	▲ 191,553	▲ 1.0

▼▲▼ 歳出の性質別分析(一般会計)▼▲▼

単位:千円、%

		8年度		7年度	対前年度比	
			構成比		増減額	増減率
義 務 的 経 費 計	人件費	3,119,019	16.1	3,020,861	98,158	3.2
	扶助費	3,098,200	16.0	2,963,083	135,117	4.6
	公債費	2,243,048	11.6	1,844,336	398,712	21.6
	義 務 的 経 費 計	8,460,267	43.7	7,828,280	631,987	8.1
投 資 的 経 費 計	普通建設事業費	4,119,522	21.2	4,153,106	▲ 33,584	▲ 0.8
	うち補助事業	3,090,213	15.9	1,432,197	1,658,016	115.8
	うち単独事業	1,029,309	5.3	2,720,909	▲ 1,691,600	▲ 62.2
	災害復旧事業費	5	0.0	5	0	0.0
そ の 他 の 経 費 計	投 資 的 経 費 計	4,119,527	21.2	4,153,111	▲ 33,584	▲ 0.8
	物件費	2,878,791	14.8	3,377,475	▲ 498,684	▲ 14.8
	維持補修費	203,449	1.0	170,903	32,546	19.0
	補助費等	1,294,011	6.7	1,377,172	▲ 83,161	▲ 6.0
	繰出金	1,614,304	8.3	1,568,597	45,707	2.9
	出資金・貸付金	343,245	1.8	344,205	▲ 960	▲ 0.3
	積立金	464,293	2.4	749,697	▲ 285,404	▲ 38.1
	予備費	20,000	0.1	20,000	0	0.0
	そ の 他 の 経 費 計	6,818,093	35.1	7,608,049	▲ 789,956	▲ 10.4
合 計		19,397,887	100.0	19,589,440	▲ 191,553	▲ 1.0

1 歳入の特徴

【市 税】 対前年度 265.8百万円増(+5.1%)

単位:百万円、%

- ◎ 市税は、軽自動車税の減はあるものの、個人市民税、固定資産税の増などにより、全体では前年度比5.1%(265.8百万円)の増となる見込みです。

	8年度	7年度	増減率
市民税(個人)	1,385.2	1,320.3	4.9
(法人)	292.9	266.4	9.9
固定資産税	3,340.8	3,171.0	5.4
軽自動車税	76.7	80.6	▲4.8
市たばこ税	213.5	207.9	2.7
都市計画税	153.1	150.2	1.9
市税合計	5,462.2	5,196.4	5.1

※資料編(P10)に市税収入の推移のグラフあり

- ◎ 固定資産税は、償却資産の減価償却分を上回る投資があったため、前年度比5.4%(169.8百万円)の増となる見込みです。

【地方交付税】 対前年度 138.2百万円減(▲5.5%)

単位:百万円、%

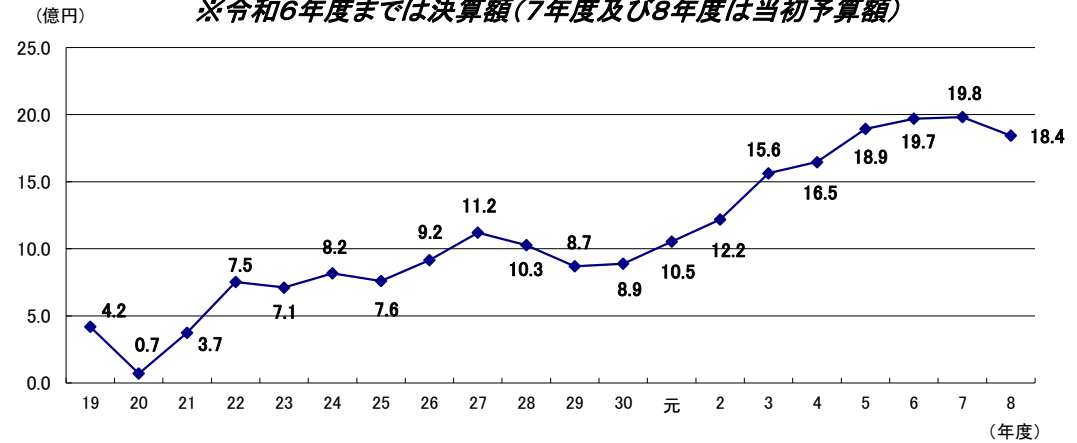
- ◎ 国の示した令和8年度の地方財政対策では、地方交付税は前年度比6.5%の増となっています。

	8年度	7年度	増減率
地方交付税	2,363.3	2,501.5	▲5.5
うち普通交付税	1,843.5	1,981.7	▲7.0
うち特別交付税	519.8	519.8	0.0

- ◎ 市の普通交付税は、基準財政収入額の増により、前年度比7.0%(138.2百万円)の減を見込んでいます。



(参考) 普通交付税の推移
※令和6年度までは決算額(7年度及び8年度は当初予算額)



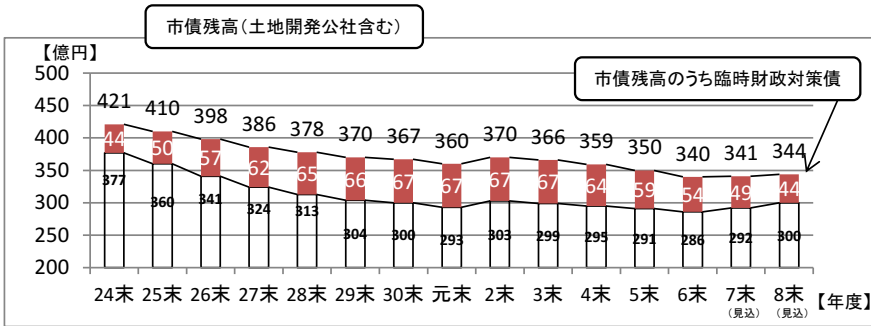
【市 債】 対前年度 672. 2百万円減(▲27. 1%)

◎ 市立保育所整備事業債やマロンの里改修事業債の減などにより、前年度比27. 1%の減となりました。
なお、土地開発公社を含めた市債残高の合計は、令和8年度末で344億円となる見込みです。

単位:百万円、%

	8年度	7年度	増減率
通常債(建設債)	1,808.5	2,480.7	▲ 27.1

※資料編(P11)に市債発行額(普通会計)、市債残高(普通会計)の推移のグラフあり



【基金繰入金】 対前年度 191. 8百万円増(▲9. 2%)

◎ 「市の純粋な貯蓄」というべき財政調整基金と減債基金の残高合計は、令和6年度末で約1, 950. 8百万円です。
令和8年度当初予算では、市債の繰上償還を行うための財源を含め、合計で679. 9百万円の取り崩しを見込んでいます。

単位:百万円、%

	8年度	7年度	増減率
財政調整基金	200.0	250.0	▲ 20.0
減債基金	479.9	200.0	140.0
その他の基金	1,212.5	1,634.2	▲ 25.8
基金繰入金合計	1,892.4	2,084.2	▲ 9.2

※資料編(P10)に財政調整基金残高の推移のグラフあり

◎ 再編交付金及び米空母艦載機部隊配備特別交付金を財源として積み立てた各種基金(阿多田診療所基金、にこにこ子ども基金、健やか安心基金、教育環境充実基金、公共交通活性化基金、あたたかあたた基金)からの繰入金は、270. 0百万円(前年度比43. 2%減)を予定しています。

【その他の主な歳入の増減】

環境性能割交付金 [減の要因] ・環境性能割交付金の減(▲13百万円)

13. 2百万円減
(▲100. 0%)

地方特例交付金 [増の要因] ・自動車税減収補填分の増(+14百万円)

13. 3百万円増
(+41. 2%)

国庫支出金 [増の要因] ・防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金の増(+628百万円)

496. 1百万円増
(+15. 7%)

・道路メンテナンス事業国庫補助金の増(+209百万円)
・都市構造再編集中支援事業国庫補助金の増(+167百万円)
・空調設備整備臨時特例交付金の皆増(+70百万円)
・地方公共団体情報システム運用最適化支援事業国庫補助金の皆増(+53百万円)

[減の要因] ・米空母艦載機部隊配備特別交付金の減(▲340百万円)
・デジタル基盤改革支援国庫補助金の減(▲262百万円)
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減(▲60百万円)

県支出金 [増の要因] ・給食費負担軽減県交付金の皆増(+61百万円)

41. 0百万円増
(+3. 7%)

・急傾斜地崩壊対策事業県補助金の増(+22百万円)
・施設型給付費等県負担金の増(+15百万円)

[減の要因] ・公立学校情報機器整備事業費補助金の皆減(▲75百万円)

市債 [増の要因] ・防災行政無線改修事業債の増(+225百万円)

672. 2百万円減
(▲27. 1%)

・玖波交流館整備事業債の増(+126百万円)
・中学校屋内運動場等空調設備整備事業債の皆増(+63百万円)

[減の要因] ・市立保育所整備事業債の皆減(▲391百万円)
・マロンの里改修事業債の皆減(▲232百万円)
・小・中学校照明設備改修事業債の皆減(▲228百万円)
・総合福祉センター改修事業債の皆減(▲137百万円)
・市営外灯改修事業債の皆減(▲87百万円)

2 歳出の特徴

《性質別分析》

【義務的経費】 対前年度 631.9百万円増(+8.1%) 単位:百万円、%

- ◎ 扶助費は、施設型給付費等負担金やこども医療助成費の増などにより、前年度と比べ4.6%(135.1百万円)の増となっています。
- ◎ 公債費は、令和2年度に発行した本庁舎耐震改修事業債、大竹会館改築事業債の元金償還が始まることや、利子負担軽減のための繰上償還を予定していることから、前年度比21.6%(398.7百万円)の増となっています。

【投資的経費】 対前年度 33.6百万円減(▲0.8%) 単位:百万円、%

- ◎ 投資的経費は、玖波交流館整備事業費や防災行政無線更新事業費の増はあるものの、マロンの里改修事業費や大竹保育所改修等事業費、小・中学校等の照明設備LED化事業費の減などにより、前年度比0.8%(33.6百万円)の減となっています。

	8年度	7年度	増減率
人件費	3,119.0	3,020.9	3.2
扶助費	3,098.2	2,963.1	4.6
公債費	2,243.0	1,844.3	21.6
義務的経費計	8,460.2	7,828.3	8.1

※資料編(P10、11)に人件費及び公債費の推移のグラフあり

	8年度	7年度	増減率
普通建設事業費	4,119.5	4,153.1	▲ 0.8
うち補助事業	3,090.2	1,432.2	115.8
うち単独事業	1,029.3	2,720.9	▲ 62.2
災害復旧事業費	0.0	0.0	0.0
投資的経費 計	4,119.5	4,153.1	▲ 0.8

※資料編(P11)に投資的経費の推移のグラフあり

- ◎ 投資的経費の財源については、後年度の負担が過度に増加しないよう、これまで積み立ててきた地方創生事業基金を繰り入れ、市債の発行を抑制しています。



《目的別内訳》

議会費 〔減の要因〕 ・市議会本会議等の公開事業費の減
(▲37百万円)

28.0百万円減
(▲12.9%)

総務費 〔減の要因〕 ・電子計算機管理事業費の減(▲149百万円)
・ふるさと納税促進事業費の減(▲100百万円)
・こいこいバス更新事業費の皆減(▲91百万円)

434.8百万円減
(▲14.4%)

民生費 〔増の要因〕 ・旧立戸保育所解体事業費の増(+72百万円)
・施設型給付費等負担金の増(+58百万円)
・こども医療助成費の増(+34百万円)

403.5百万円減
(▲6.7%)

〔減の要因〕 ・大竹保育所改修等事業費の皆減(▲461百万円)
・総合福祉センター多目的ルーム改修工事費の皆減(▲130百万円)

衛生費 〔増の要因〕 ・休日診療所移転事業費の増(+110百万円)
・し尿処理場整備事業費の増(+41百万円)
・可燃ごみ広域処理事業費の増(+27百万円)

107.5百万円増
(+8.6%)

〔減の要因〕 ・斎場屋上防水等改修工事費の皆減
(▲35百万円)
・し尿処理施設維持管理事業費の皆減
(▲34百万円)

労働費

増減なし
(±0.0%)

農林水産業費 〔増の要因〕 ・阿多田漁港本浦中浮桟橋改良事業費の増
(+54百万円)
・阿多田漁港機能保全計画画更新事業費の増
(+65百万円)

88.7百万円減
(▲14.7%)

〔減の要因〕 ・マロンの里改修工事費の皆減(▲220百万円)

商工費 〔減の要因〕 ・物価高騰臨時対策消費喚起事業費の皆減
(▲80百万円)
・産業振興奨励金の減(▲74百万円)

141.4百万円減
(▲33.6%)

土木費 〔増の要因〕 ・橋りょう等長寿命化事業費の増(+372百万円)

381.4百万円減
(▲12.6%)

〔減の要因〕 ・晴海臨海公園整備事業費の減(▲371百万円)
・道路・橋りょう新設、改良事業費の減
(▲169百万円)
・交通安全施設整備事業費の減(▲121百万円)
・大竹駅周辺整備事業費の皆減(▲96百万円)

消防費 〔増の要因〕 ・防災行政無線更新事業費の増(+864百万円)

797.0百万円増
(+109.1%)

〔減の要因〕 ・消防屯所改築事業費の皆減(▲73百万円)

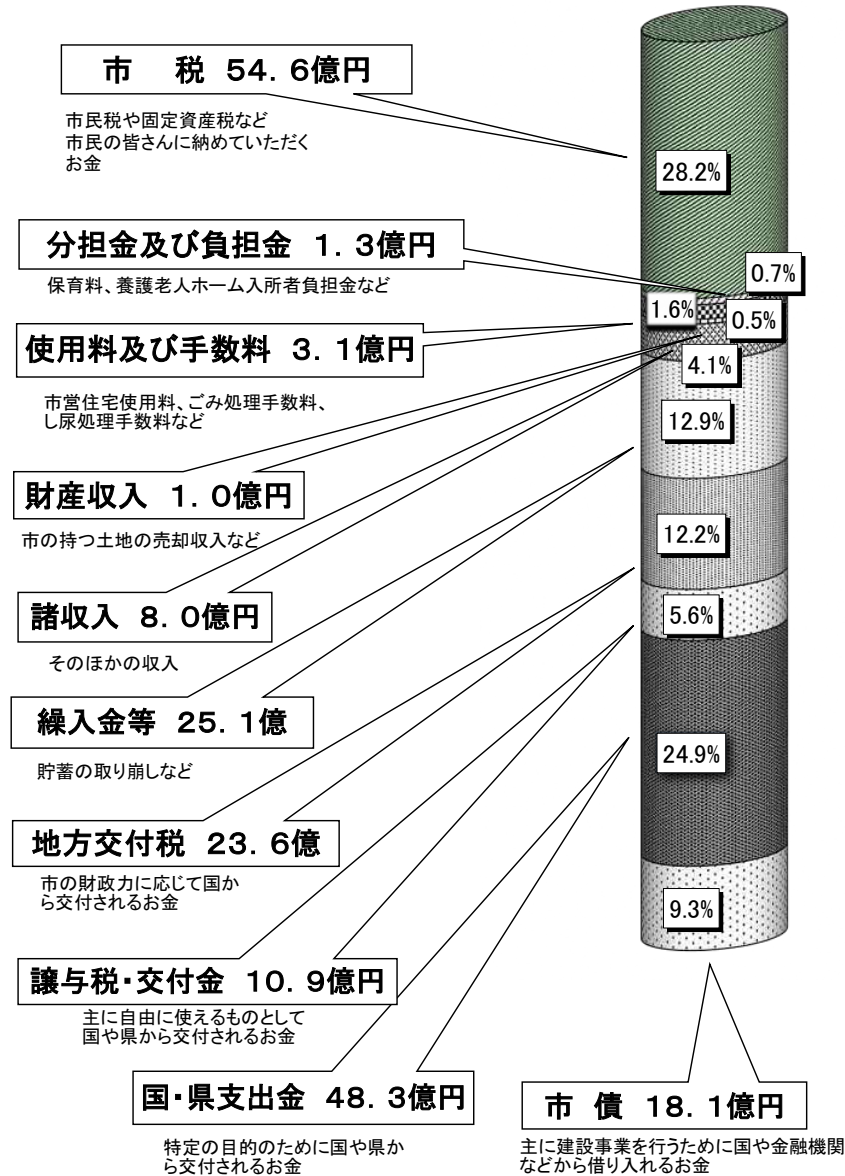
教育費 〔増の要因〕 ・玖波交流館整備事業費の増(+282百万円)
・中学校屋内運動場空調設備整備事業費の増
(+163百万円)

16.8百万円減
(▲0.7%)

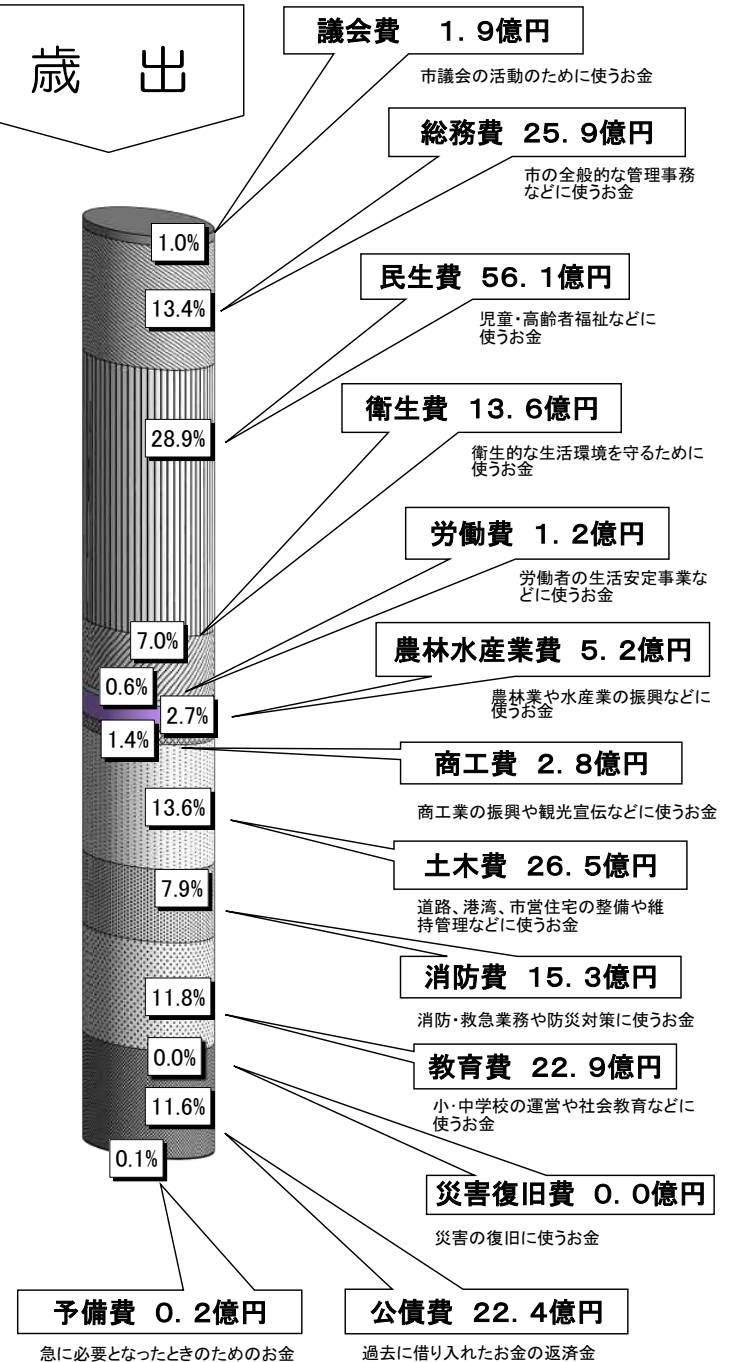
〔減の要因〕 ・小・中学校照明設備LED化工事費の皆減
(▲240百万円)
・小・中学校学習用端末整備費の減
(▲113百万円)

一般会計当初予算 総額 194.0 億円

歳入

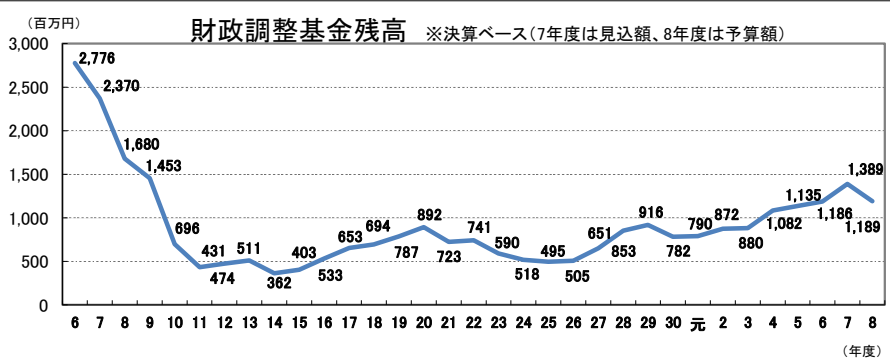
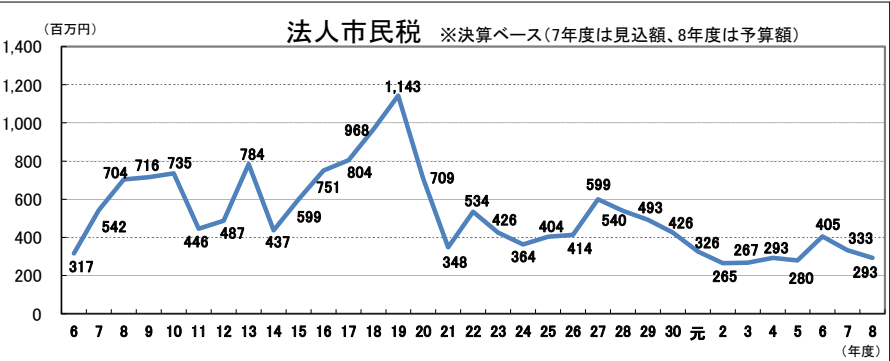
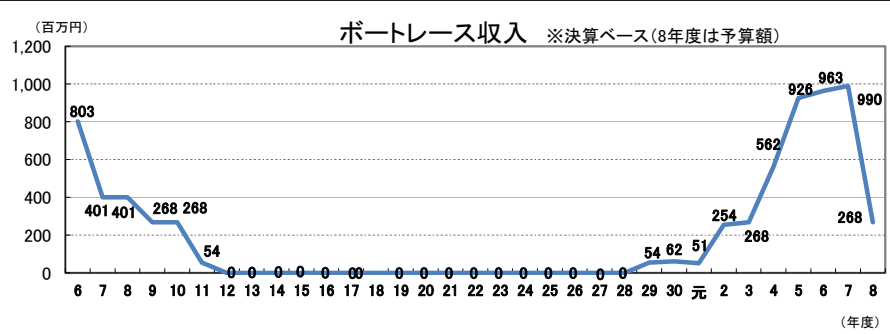
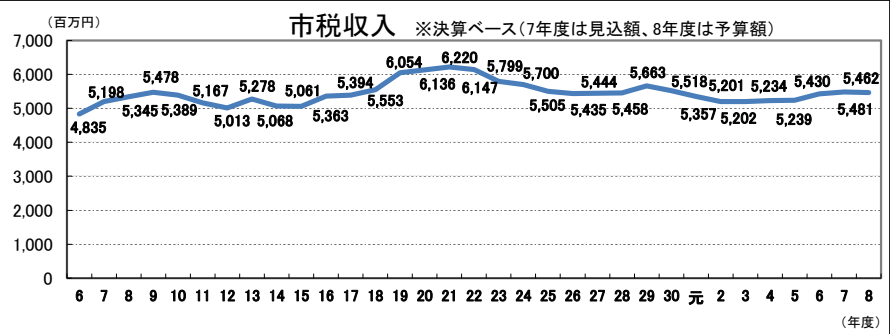


歳出

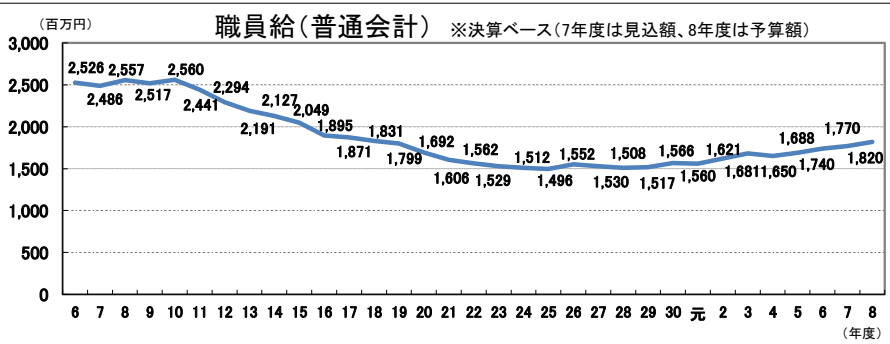
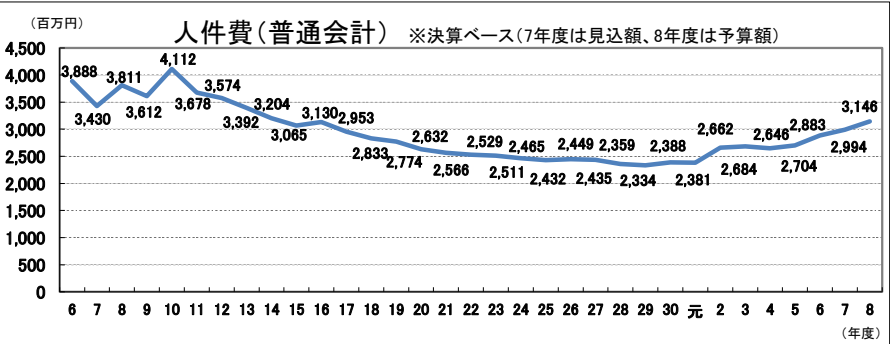


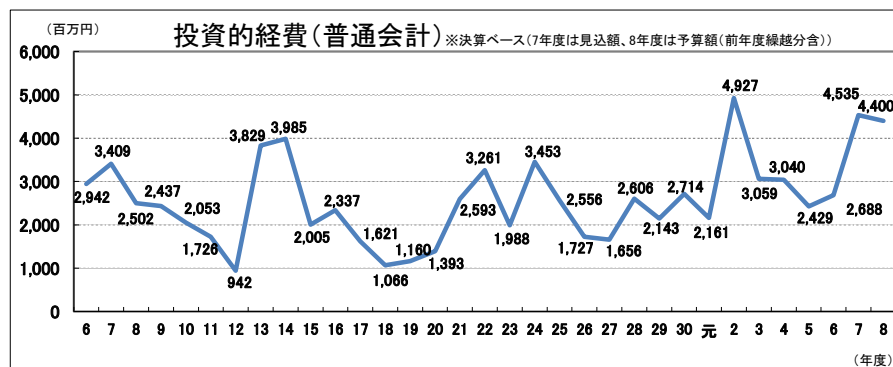
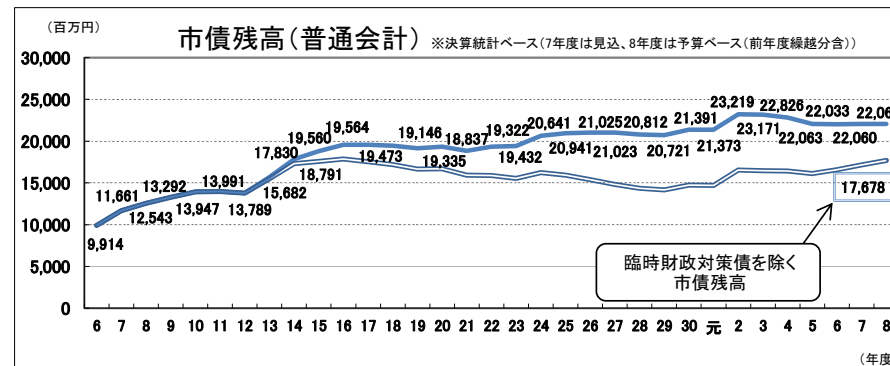
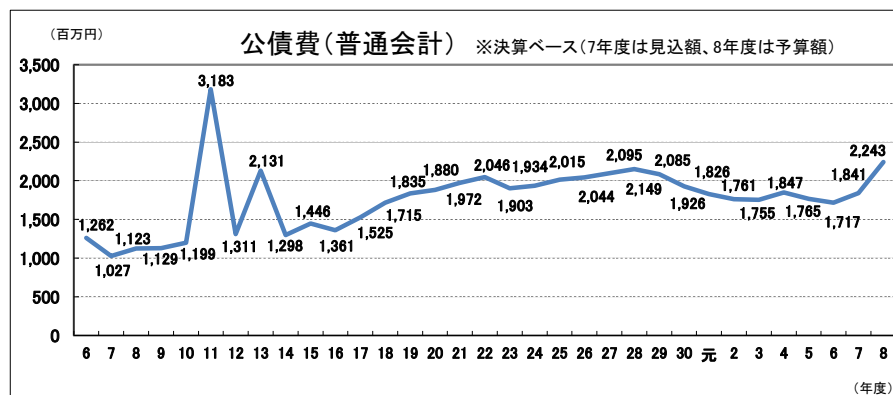
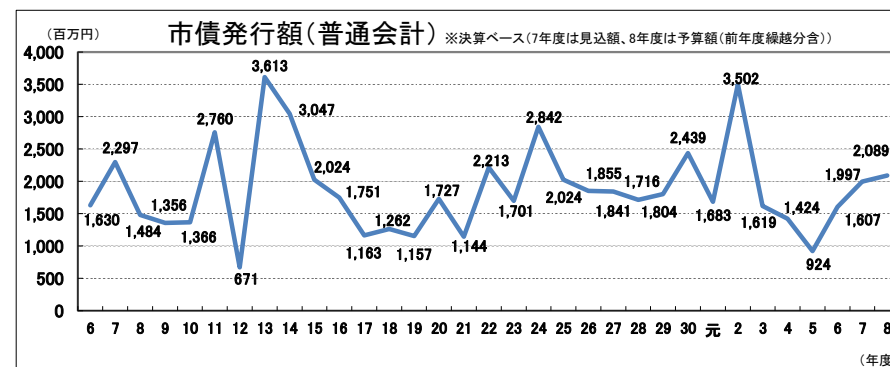
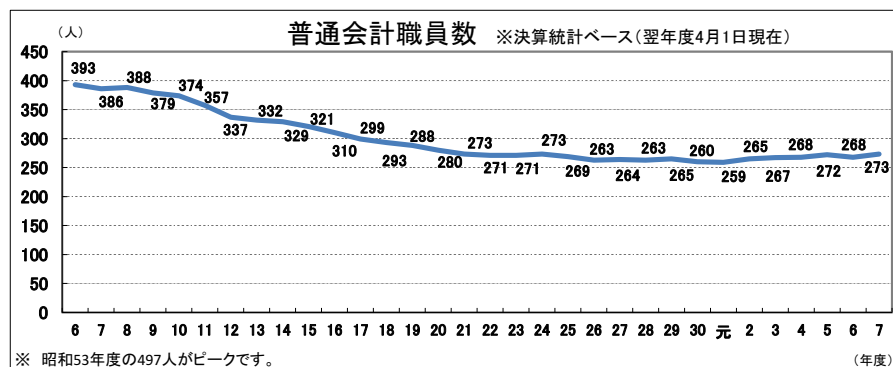
当初予算の概要 資料編(平成6年度～)

1. 歳入に関する事項

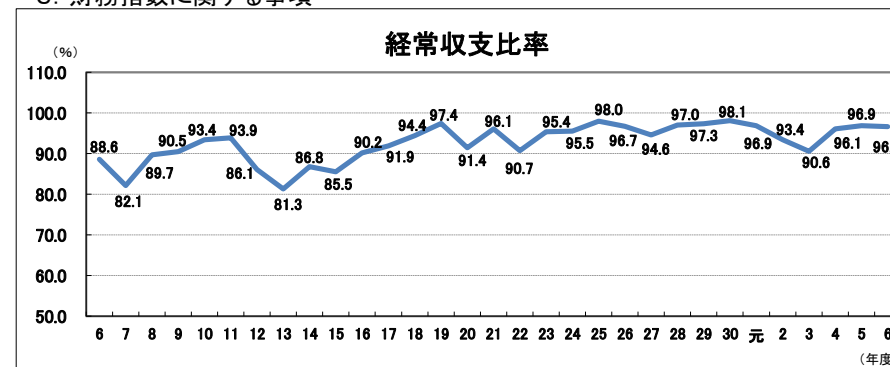


2. 歳出に関する事項





3. 財務指数に関する事項



当初予算主要事業

新規（8事業）・・・令和8年度に新規に行う事業

拡充（8事業）・・・制度などが前年度と比較し拡充される事業

1 教育・文化 1,368,779 千円

1 子どもの学びと成長を支える教育の充実 15 ページ

拡充	奨学金貸付事業	8,176 千円
拡充	小・中学校管理運営事業（校舎空調設備改修事業）	62,400 千円
拡充	中学校管理運営事業（屋内運動場等空調設備整備事業）	163,100 千円
	学校教育振興事業（学校運営協議会設置事業）	400 千円
	こども相談室運営事業	11,617 千円
	小・中学校教育振興事業（ICT支援員配置事業）	12,540 千円
	小・中学校学習環境サポート・読書活動推進事業	31,706 千円
	中学校教育振興事業（英語力向上事業）	754 千円
	学校給食費支援事業	141,621 千円
	給食センター運営事業（配送車更新事業）	11,940 千円

2 未来を担う子ども・青少年の健全な育成 17 ページ

学校連携・子どもの居場所づくり事業（放課後児童クラブ運営事業）	75,960 千円
学校連携・子どもの居場所づくり事業（放課後子ども教室事業）	2,000 千円

3 生きがいと創造性を育む生涯学習・社会教育の推進 17 ページ

玖波交流館整備事業	845,965 千円
-----------	------------

4 まちへの愛着と誇りを育む歴史・文化の保存・継承の推進 17 ページ

新規 文化財保護事業（案内看板整備）	600 千円
--------------------	--------

2 産業・雇用 55,011 千円

1 地域経済の元気と成長を支える商工業の振興 18 ページ

商工振興事業（産業振興奨励事業）	24,026 千円
中小企業経営安定支援事業（地域経済活性化補助事業）	8,500 千円

2 にぎわいと交流を生む観光の振興 18 ページ

拡充 観光宣伝等事業	19,971 千円
------------	-----------

3 暮らしの基盤となる雇用促進と労働者・消費者支援 18 ページ

消費生活相談事業	2,514 千円
----------	----------

3 生活・環境 2,546,989 千円

1 快適で魅力的な都市空間の創造 19 ページ

地籍再調査事業	18,855 千円
駅前油見線道路整備事業	67,400 千円

2 きれいで利便性の高い道路環境の創造 19 ページ

新規 交通安全施設整備事業（本町白石2号線歩道整備事業）	17,000 千円
橋りょう等長寿命化事業	496,700 千円
道路・橋りょう維持事業（市道舗装補修事業）	85,000 千円
道路・橋りょう新設、改良事業	90,723 千円
県道等整備事業	8,500 千円
岩国大竹道路建設事業	- 千円

3 生活を支える公共交通の充実 20 ページ

地域公共交通整備事業	153,385 千円
------------	------------

4 まちの産業と物流を支える港湾・漁港の整備 21 ページ

漁港施設維持管理事業	123,000 千円
漁港施設改良事業	117,000 千円
港湾施設の修築・改良事業	169,750 千円

5 住みよさと安心を生む住環境の整備 21 ページ

住宅改修等補助事業 18,925 千円

6 楽しさと憩いを提供する公園・緑地の整備 22 ページ

晴海臨海公園整備事業 10,100 千円

7 暮らしを支える上下水道の整備 22 ページ

【水道事業会計】

上水道配水施設改築更新事業 284,500 千円

【下水道事業会計】

大竹下水処理場共同処理整備事業 72,000 千円

(し尿等受入施設整備)

小方排水区雨水管渠整備事業 120,000 千円

白石合流幹線管渠改築更新事業 520,000 千円

下水道施設官民連携事業 35,000 千円

(ウォーターＰＰＰ発注支援業務)

公共下水道施設改築更新事業 86,000 千円

8 環境にやさしい持続可能なまちづくり 23 ページ

新規 地域猫活動等支援事業 300 千円

地域不法投棄対策事業 15,424 千円

環境衛生推進事業 7,517 千円

ごみ減量化・資源化促進事業 5,710 千円

環境学習事業 1,990 千円

9 生活環境に配慮した墓地等の管理 24 ページ

斎場管理事業（火葬炉設備改修事業） 22,210 千円

4 安全・安心 1,102,772 千円

1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり 24 ページ

新規 広島県石油コンビナート・総合防災訓練実施事業 4,200 千円

急傾斜地崩壊対策事業（市） 171,975 千円

急傾斜地崩壊対策事業（県） 3,000 千円

防災・保安体制整備事業（個別避難計画作成事業） 140 千円

防災情報等啓発促進事業（防災行政無線更新事業） 864,083 千円

自主防災組織育成指導事業 1,564 千円

2 事故や犯罪のない安全・安心な地域づくり 25 ページ

交通安全対策事業 810 千円

（自転車用ヘルメット購入費補助事業）

防犯対策事業（防犯カメラ設置補助事業） 2,000 千円

3 市民の命を守る消防体制の充実 25 ページ

消防力強化事業（消防庁舎外壁改修・屋上防水工事） 55,000 千円

5 健康・福祉 1,715,423 千円

1 生きがいに満ちた高齢者の暮らしの支援 26 ページ

高齢者離島対策事業（介護サービス利用支援） 486 千円

介護サービス等利用支援事業 12,000 千円

高齢者補聴器購入費助成事業 3,000 千円

地域支援事業 196,143 千円

2 子どもと子育てを支える体制の充実 27 ページ

新規 施設型給付等事業（こども誰でも通園制度事業） 1,448 千円

子育て短期支援事業 189 千円

ファミリー・サポート・センター事業 1,800 千円

未就学児等離島対策事業 94 千円

子ども食堂等支援事業 20,814 千円

おむつ等宅配事業 20,257 千円

こども医療費助成事業 137,628 千円

病児・病後児保育運営委託事業 13,018 千円

児童福祉相談事業・ヤングケアラー支援体制強化事業 15,230 千円

子育て支援センター等運営管理事業 32,490 千円

利用者支援事業（ネウボラ） 34,311 千円

母子保健指導事業（1か月児健診）	966	千円
妊産婦等支援事業	21,133	千円
出産・子育て応援事業	14,174	千円

3 障害のある人が自分らしく生きるための支援 29 ページ

障害者等自立支援給付事業	707,286	千円
--------------	---------	----

4 見守り支え合う地域福祉の推進 29 ページ

介護・福祉分野人材確保事業	8,324	千円
生活困窮者自立支援事業	24,267	千円
まるっと大竹（重層的支援体制整備事業）事業	35,476	千円

5 元気・健康・安心をつくる保健・医療体制の充実 30 ページ

拡充 予防接種推進事業	134,775	千円
拡充 健康づくり推進事業	140,389	千円
医療体制支援事業	725	千円
休日診療所運営事業（休日診療所移転事業）	139,000	千円

6 自治・行政運営 192,122 千円

1 市民と行政の協働による地域づくり 32 ページ

協働のまちづくり推進事業	1,000	千円
地域活動促進事業	28,183	千円

2 将来を見据えた計画的で効率的な行財政運営 32 ページ

閉所施設管理事業（旧立戸保育所解体事業）	75,000	千円
----------------------	--------	----

3 公営企業などの健全な経営 32 ページ

土地開発公社経営健全化対策事業	20,010	千円
-----------------	--------	----

4 時代に対応した情報化の推進とまちの魅力発信 33 ページ

新規・拡充 情報化推進事業	67,929	千円
---------------	--------	----



1 教育・文化

1 子どもの学びと成長を支える教育の充実

拡充 奨学金貸付事業

8,176 千円 予算書 178 ページ (担当 総務学事課)

経済的な理由により修学の機会がなくなることを防ぐよう、学資の貸付を行います。
また、市内に一定期間居住することを要件とした奨学金の返還免除制度を導入しています。
なお、認定基準の要件緩和を図るため、生活程度を判定する所得の認定基準の一部を改正し、令和8年度の貸付分から適用します。

《認定基準改正内容》

不採用に該当する項目のうち、「生活指数が220を超える時」を「生活指数が240を超える時」に改正

拡充 小・中学校管理運営事業 (校舎空調設備改修事業)

62,400 千円 予算書 181、185 ページ (担当 総務学事課)

大竹小学校と大竹中学校の校舎の空調設備の改修を行います。

令和8年度は、令和6年度に実施した改修設計に基づいた大竹中学校の改修工事と、大竹小学校の改修設計を行います。

※ 35 ページの「令和8年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

拡充 中学校管理運営事業 (屋内運動場等空調設備整備事業)

163,100 千円 予算書 184~185 ページ (担当 総務学事課)

昨今の猛暑を鑑み、体育の授業や部活動時の児童・生徒の体調管理や熱中症予防対策として、市内中学校屋内運動場に空調設備を整備します。

令和8年度は、令和7年度に実施した整備設計に基づいた大竹中学校の整備工事と、小方学園、玖波中学校の整備設計を行います。

※ 35 ページの「令和8年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

学校教育振興事業 (学校運営協議会設置事業)

400 千円 予算書 177 ページ (担当 総務学事課)

市内小・中学校すべてに設置した学校運営協議会では、保護者や地域の方々が学校運営に参画し、子ども達の学びをより豊かにするための協議を行い、学校と地域が力を合わせ、子ども達の学びと成長を支えて行きます。

こども相談室運営事業

11,617 千円 予算書 178~179 ページ (担当 総務学事課)

家庭などで問題を抱えながら生活している子ども・保護者などに対して、幼児期から青年期まで一貫した相談ができる場所を提供するとともに、不登校の児童・生徒に対して、学習・生活面での支援を行い、社会的自立への基礎を培います。

※ 36 ページの「各施設のご案内」をご覧ください

小・中学校教育振興事業 (ICT支援員配置事業)

12,540 千円 予算書 182、185 ページ (担当 総務学事課)

児童・生徒の情報活用能力を高め、多様な問題を解決できる能力の育成を目指すため、1人1台端末を授業等で活用しています。そのために必要となる教員のICT活用力の向上、情報セキュリティ対策の強化、授業における活用への支援等のため、専門的な知識をもつICT支援員を配置します。

小・中学校学習環境サポート・読書活動推進事業

31,706 千円 予算書 183、186～187 ページ (担当 総務学事課)

通常の学級に在籍する発達障害等のある児童・生徒へのサポートのため「学級支援員」を配置し、個に応じたきめ細やかな支援を行います。

学校図書館に読書や学習活動を支援する「読書活動推進員」を配置し、幅広い視野を持った心豊かな児童・生徒を育成します。

中学校教育振興事業 (英語力向上事業)

754 千円 予算書 185 ページ (担当 総務学事課)

日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定の検定料を、市内の中学校に通う中学3年生を対象に全額助成(年1回)します。中学卒業までに取得する目標の級を定めることで、中学生全体の英語力の向上を目指します。

学校給食費支援事業

141,621 千円 予算書 205～206 ページ (担当 総務学事課)

(事業費111,621千円、基金積立30,000千円)

大竹市立学校に在籍する児童・生徒の保護者が負担する学校給食費を全額免除することで、保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進します。(事業費は、児童・生徒の学校給食費(賄材料費)と学校給食費支援事業補助金の合算額としています。)

また、小学校分は令和8年度から新たに始まる給食費負担軽減交付金と一般財源で実施します。中学校分は引き続き米空母艦載機部隊配備特別交付金を財源として、にこにここども基金に積み立て、事業を実施します。

給食センター運営事業 (配送車更新事業)

11,940 千円 予算書 206 ページ (担当 総務学事課)

給食センターの配送車2台のうち、初期登録から15年が経過した1台を更新します。

2 未来を担う子ども・青少年の健全な育成

学校連携・子どもの居場所づくり事業 (放課後児童クラブ運営事業)

75,960 千円 予算書 192 ページ (担当 生涯学習課)

放課後や長期休暇中に、仕事などで昼間家庭に保護者がいない児童に対して、適切な遊びの場や生活の場を提供し、児童の健全な育成と保護者の仕事と子育ての両立を支援します。

※ 36 ページの「各施設のご案内」をご覧ください

学校連携・子どもの居場所づくり事業 (放課後子ども教室事業)

2,000 千円 予算書 192 ページ (担当 生涯学習課)

放課後などに、学校や公民館等を活用して子どもたちの有意義な活動拠点（居場所）を設け、地域や各種団体等の協力を得て、さまざまな体験活動や学習機会の場を提供します。

3 生きがいと創造性を育む生涯学習・社会教育の推進

玖波交流館整備事業

845,965 千円 予算書 195~196 ページ (担当 生涯学習課)

築50年を超える玖波公民館を、コミュニティサロン玖波の機能を統合した地域交流施設「玖波交流館」として新たに整備します。

令和7年度に引き続き建設工事を行い、令和9年3月に供用開始予定です。

※ 35 ページの「令和8年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

4 まちへの愛着と誇りを育む歴史・文化の保存・継承の推進

新規 文化財保護事業 (案内看板整備)

600 千円 予算書 190 ページ (担当 生涯学習課)

(特定財源: 宿泊税市町交付金(宿泊割合分)522千円 予算書31ページ)

県の宿泊税市町交付金を活用し、史跡（亀居城跡など）の案内看板の整備を行います。

2 産業・雇用

1 地域経済の元気と成長を支える商工業の振興

商工振興事業（産業振興奨励事業）

24,026 千円 予算書 140 ページ 〈 担当 産業振興課 〉

新たな投資を行った市内の商工業者に奨励金を交付することにより、商工業者の投資意欲を高め、市内産業の振興を図ります。

中小企業経営安定支援事業 （地域経済活性化補助事業）

8,500 千円 予算書 140 ページ 〈 担当 産業振興課 〉

市内中小事業者が地域特性などを活かした商品の開発・改良や販路拡大などに取り組む事業や、本市で新たに創業する者に補助金を交付し、本市の魅力の発信と地域経済の活性化を図ります。

2 にぎわいと交流を生む観光の振興

拡充 観光宣伝等事業

19,971 千円 予算書 141～142 ページ 〈 担当 産業振興課 〉

（特定財源：宿泊税市町交付金（提案分）5,000千円 予算書32ページ）

広島県観光連盟など県内の観光関係団体と連携し、観光宣伝等の事業を推進します。

また、市の観光施策を展開していくための基本的な指針となる観光振興計画を策定します。あわせて計画策定のため、旅行関係者などを招待して市の観光地等の意見をもらうFAMツアー（Familiarization Tour）等を実施します。

3 暮らしの基盤となる雇用促進と労働者・消費者支援

消費生活相談事業

2,514 千円 予算書 139 ページ 〈 担当 産業振興課 〉

大竹市消費生活センターにおいて、相談業務や消費生活に関する啓発活動を行い、多様化する消費生活トラブルの未然防止及び消費者被害の救済を図ります。

※ 36 ページの「各施設のご案内」をご覧ください

3 生活・環境

1 快適で魅力的な都市空間の創造

地籍再調査事業

18,855 千円 予算書 145～146 ページ 〈 担当 監理課 〉

精度の高い地図を作成し、地図混乱地域の解消、土地の有効活用促進、公共事業の円滑化などを図るため、地籍の再調査を実施します。

令和8年度は、第1調査地区（南栄一丁目）の地籍図及び地籍簿の法務局への送付、第2調査地区（西栄三丁目の一部）の地籍図及び地籍簿案の閲覧、第3調査地区（西栄二丁目）の現地調査及び測量、第4調査地区（西栄一丁目）の現地調査に必要となる地図等の作成を行います。

駅前油見線道路整備事業

67,400 千円 予算書 158～159 ページ 〈 担当 都市計画課 〉

大竹駅西側地区において、駅周辺へのアクセスなど、住みやすく利便性の高い生活道路網の形成や、災害時の避難路や延焼防止などの防災機能を強化するため、都市計画道路駅前油見線（W=16m L=約150m）を整備します。

令和7年度に実施した詳細設計に基づいて、令和8年度は、用地測量、物件調査及び用地買収を行います。

※ 35 ページの「令和8年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

2 きれいで利便性の高い道路環境の創造

新規 交通安全施設整備事業 (本町白石2号線歩道整備事業)

17,000 千円 予算書 149 ページ 〈 担当 土木課 〉

(特定財源：社会資本整備総合交付金9,350千円、市道改良事業債6,800千円 予算書27、40ページ)

通学路の安全を確保するため、老朽化している本町白石2号線の歩道床板を改良します。
令和8年度は、歩道床版を改良するための測量設計業務を行います。

※ 35 ページの「令和8年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

橋りょう等長寿命化事業

496,700 千円 予算書 148～149 ページ 〈 担当 土木課 〉

橋りょう長寿命化修繕計画等に基づき、健全度の低い橋りょう等の予防保全のため、計画的な補修を行います。また、健全性の診断のため、5年に1回定期点検を実施しています。

調査設計	11,000 千円	橋りょうの補修箇所や工法を検討するため、前飯谷1号橋、玖波30号線3号橋、小栗林3号線1号橋、駅前油見線1号橋の調査設計を行います。
定期点検	16,800 千円	恵川大橋など31橋の定期点検を行います。
橋りょう補修	468,900 千円	大谷橋、白石7号線1号橋、小方橋、向田橋（歩道橋）の断面のひび割れ等の補修及びJR委託工事による城山陸橋の塗装塗替等の補修を行います。

道路・橋りょう維持事業 (市道舗装補修事業)

85,000 千円 予算書 150 ページ (担当 土木課)

道路利用者の安全を確保するため、日常的な点検や定期点検で道路や橋りょうの損傷・劣化を発見し、必要な対策を行います。
令和8年度は、西栄南栄1号線、白石元町2号線、北栄西栄1号線の路面を補修します。

道路・橋りょう新設、改良事業

90,723 千円 予算書 151~152 ページ (担当 土木課)

交通の円滑化と安全性の向上のため、市道の改良を行います。

北栄南栄1号線道路改良	35,000 千円	大竹駅東口前道路の無電柱化及び水路の暗渠化のための設計 (L=約450m) を行います。
玖波29号線道路改良	5,723 千円	玖波町鳴川地区において、大竹市と廿日市市を連絡する道路の整備を引続き行います。令和8年度は、用地買収と道路工事で支障となる物件の撤去工事を行います。
小方14号線道路改良	50,000 千円	小方14号線道路において、道路の中に流れている揚山川のコンクリート床板に鉄筋の露出やコンクリートの剥離が確認されたため改良を行います。

※ 35 ページの「令和8年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

県道等整備事業

8,500 千円 予算書 152 ページ (担当 監理課)

県が実施する大竹湯来線などの道路改良事業の費用の一部を負担します。

岩国大竹道路建設事業

- 千円 (担当 監理課)

引き続き、岩国大竹道路建設に国と協力して取り組みます。
(国の事業のため、事業費は計上していません。)

3 生活を支える公共交通の充実

地域公共交通整備事業

153,385 千円 予算書 59 ページ (担当 市民課)

市民の移動環境を確保・維持するため、次の事業を行います。

公共交通運転士確保支援補助事業	900 千円	地域公共交通の運行を担う運転士を確保し、市内の地域公共交通の安定的な運行を維持していくため、一定の条件を満たした個人または交通事業者に対して、第二種運転免許取得に要した費用の1/2 (上限30万円) を補助します。
公共交通経費負担及び補助事業	152,485 千円	こいこいバス、大竹・栗谷線バス、坂上線バス、デマンド型乗合タクシーの運行経費の負担及び谷和、広原地区タクシー運行や阿多田〜小方航路の補助を行います。 デマンド型乗合タクシーについては、新規導入地域への支援を行います。

4 まちの産業と物流を支える港湾・漁港の整備

漁港施設維持管理事業

123,000 千円 予算書 138 ページ (担当 土木課)

漁港施設の長寿命化のため、計画的に各施設を補修します。

玖波漁港施設補修事業	123,000 千円	14号護岸外3施設の測量設計業務、及び8号物揚場の補修工事を行います。
------------	------------	-------------------------------------

※ 35 ページの「令和8年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

漁港施設改良事業

117,000 千円 予算書 138 ページ (担当 土木課)

フェリーが発着する阿多田漁港本浦中浮棧橋のフェリー等の利用者及び住民の安全性の向上のため、改良を行います。

令和8年度は、工事を発注するための積算設計及び浮棧橋の浮函・渡橋製作工事を行います。

※ 35 ページの「令和8年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

港湾施設の修築・改良事業

169,750 千円 予算書 155 ページ (担当 監理課)

県が実施する大竹港における御幸地区の護岸工事や東栄地区の臨港道路整備、小方港の橋りょう架替に伴う工事などの費用の一部を負担します。

5 住みよさと安心を生む住環境の整備

住宅改修等補助事業

18,925 千円 予算書 162 ページ (担当 都市計画課)

住宅・空き家等の改修・除却等に要する費用の一部を補助します。

木造住宅耐震診断補助事業	7,675 千円	戸建木造住宅等に対して、耐震診断に要する費用の2/3（上限3万円）を補助します。 ※要件：市に登録された診断資格者による耐震診断
木造住宅耐震化促進支援事業		耐震化を促進することを目的に行う耐震改修工事や現地建て替え工事に要する工事費の80%（上限115万円）、非現地建て替え工事や除却工事に要する工事費の23%（上限97.86万円）を補助します。 ※要件：昭和56年5月31日以前に着工された耐震性のない市内の木造住宅（区域要件等有り）
ブロック塀等除却補助事業		道路に面する倒壊の恐れのあるブロック塀等の除去に要する費用の2/3（上限15万円）を補助します。 ※要件：ブロック塀等除却補助事業実施要綱に定める補助対象ブロック塀等の除去
住宅リフォーム事業	11,250 千円	居住環境の向上や定住促進のため、リフォームに要する費用の1/10（上限25万円、耐震住宅リフォーム及び空き家住宅リフォームの場合は上限50万円）を補助します。 ※要件：耐震住宅リフォームは木造住宅耐震化促進支援事業の活用物件、空き家住宅リフォームは市空き家バンク登録物件
特定空き家等及び不良空き家除却補助事業		老朽化し、近隣や道路に被害を与えるおそれのある危険な空き家の除却工事に要する費用の4/5（上限50万円）を補助します。 ※要件：市に認定された空き家

6 楽しさと憩いを提供する公園・緑地の整備

晴海臨海公園整備事業

10,100 千円 予算書 161 ページ 〈 担当 都市計画課 〉

晴海臨海公園では、子どもから大人まで幅広い世代が集える憩いの場所となるよう、大型遊具「ロボボファクトリー」や遊具広場の整備、シーサイドゾーンの南北を結ぶ幹線園路や展望施設、デイキャンプが楽しめる海辺の広場を整備しています。令和8年度は、遊具広場付近の園路にミストパールの整備などを行います。

※ 35 ページの「令和8年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

7 暮らしを支える上下水道の整備

【水道事業会計】

上水道配水施設改築更新事業

284,500 千円 水道事業会計 39~40 ページ 〈 担当 上下水道局 〉
予算書

老朽化が進んでいる水道配水施設（管路・大竹配水池）を適正な規模にダウンサイジングしながら、更新及び耐震化を進めています。

令和8年度は、次の工事及び設計を行います。

配水管改良工事（事業費：247,000千円）

- ・玖波地区（1工区） 延長 269m
- ・西栄三丁目・東栄一丁目地内 延長 473m
- ・油見一丁目・本町一丁目地内 延長 150m

配水管改良実施設計業務（事業費：37,500千円）

- ・大竹配水池更新実施設計 想定容量 1,500m³
- ・大竹配水池送水管外詳細設計 延長 1,770m
- ・北栄～東栄一丁目地内 延長 800m

【下水道事業会計】

大竹下水処理場共同処理整備事業 （し尿等受入施設整備）

72,000 千円 下水道事業会計 115 ページ 〈 担当 上下水道局 〉
予算書

老朽化した既存施設に代わるし尿・浄化槽汚泥の受入・前処理施設を整備する事業で、令和8年4月から新しいし尿等受入施設が稼働します。

既存のし尿処理施設の解体工事及び場内整備工事を令和8～9年度で行います。

※ 35 ページの「令和8年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

小方排水区雨水管渠整備事業

120,000 千円 下水道事業会計 114 ページ 〈 担当 上下水道局 〉
予算書

集中豪雨や内水氾濫による浸水被害の軽減を図るため、雨水管渠を整備します。

令和8年度は小方排水区内の雨水管渠を整備します。（工事延長 50m）

白石合流幹線管渠改築更新事業

520,000 千円 下水道事業会計 114~115 ページ 〈 担当 上下水道局 〉
予算書

全国特別重点調査において緊急度が高いと判定された管渠を計画的に更新します。

令和8年度は一部管渠の改築更新工事及び詳細設計を行います。

下水道施設官民連携事業 (ウォーターPPP発注支援業務)

35,000 千円 下水道事業会計 115 ページ (担当 上下水道局)
予算書

平成22年度から大竹下水処理場等の下水道施設の維持管理に関する包括的民間委託を実施していますが、将来的な職員数の減少を見据え、更なる官民連携方式の導入や農業用集落排水事業等とのバンドリングを模索することや管渠の維持管理と改築更新も加えた長期間における民間委託の導入可能性を検討します。

令和8年度は、令和7年度に実施したマーケットサウンディングの結果を踏まえた事業スキームや他分野バンドリングによる一体的な管理・運営手法の具体的な実施方針を策定します。

公共下水道施設改築更新事業

86,000 千円 下水道事業会計 115 ページ (担当 上下水道局)
予算書

下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の改築更新及び耐震化を進めています。

令和8年度は、次の施設の耐震診断及び設計を行います。

- ・大竹下水処理場管理棟耐震診断業務 18,000千円
- ・大竹下水処理場ブローア改築更新に伴う実施設計業務21,000千円
- ・小島雨水排水ポンプ場耐震診断業務 47,000千円

8 環境にやさしい持続可能なまちづくり

新規

地域猫活動等支援事業

300 千円 予算書 112 ページ (担当 環境整備課)

(特定財源:野良犬・野良猫対策事業県補助金300千円 予算書31ページ)

野良猫によるトラブルを減らすとともに、野良猫の頭数を減らし、住みよい地域にしていけるため、ボランティア団体等が地域に生息する野良猫に実施した不妊・去勢手術の費用を助成します。

地域不法投棄対策事業

15,424 千円 予算書 110~111 ページ (担当 環境整備課)

地域の快適な生活環境を守るため、自治会連合会、公衆衛生推進協議会、警察署及び庁内関係部署と連携し、地域住民の協力を得ながら、不法投棄の防止に向けた広報・啓発活動や監視パトロールの強化、既設監視カメラの効果的な活用などの不法投棄防止の諸施策に取り組みます。

公衆衛生推進協議会の不法投棄防止に向けた活動を引き続き支援します。

環境衛生推進事業

7,517 千円 予算書 111~112 ページ (担当 環境整備課)

公衆衛生推進協議会が取り組んでいるごみステーションの維持・管理や環境美化啓発看板の配布、花いっぱい運動などの地域に密着した環境美化活動を支援することで、きれいで快適なまちづくりを推進します。

ごみ減量化・資源化促進事業

5,710 千円 予算書 123 ページ (担当 環境整備課)

不要なものを買わない（リフューズ）、ごみを出さない（リデュース）、ごみを再使用する（リユース）、ごみを資源として再生利用する（リサイクル）の4Rを実践する取組を推進します。

ごみの減量化に取り組む資源回収団体に対する回収量に応じた報奨金の交付や、生ごみ処理容器購入費の助成により、家庭ごみの減量化に取り組めます。

環境学習事業

1,990 千円 予算書 126 ページ (担当 環境整備課)

市の環境の現状を、多くの市民に理解してもらうため、体験型の環境体験学習や環境に関する行事を開催するなど、効果的な環境啓発活動に取り組みます。

9 生活環境に配慮した墓地等の管理

斎場管理事業（火葬炉設備改修事業）

22,210 千円 予算書 113 ページ (担当 環境整備課)

施設の長寿命化のため、「斎場個別施設計画（長寿命化計画）」に基づき、制御盤などの火葬炉設備を更新します。

※ 35 ページの「令和8年度主要建設事業実施MAP」をご覧ください

4 安全・安心

1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり

新規

広島県石油コンビナート・総合防災訓練実施事業

4,200 千円 予算書 173 ページ (担当 危機管理課)

(特定財源:広島県石油コンビナート・総合防災訓練実施事業県負担金
2,100千円 予算書29ページ)

大規模な災害に備えるため、県内各地域において広島県と各市町の共同で開催されている石油コンビナート等防災計画に基づく「石油コンビナート等総合防災訓練」と災害対策基本法に基づく「総合防災訓練」を、令和8年度は大竹市において開催します。

この訓練の実施により、災害時における防災関係機関相互の緊密な連携体制を強化します。

急傾斜地崩壊対策事業(市)

171,975 千円 予算書 154 ページ (担当 土木課)

急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、対策工事を行います。

令和8年度は、令和5年度から行っている奥谷尻地区と令和7年度から行っている小栗林地区の急傾斜地崩壊対策工事を引き続き行います。

急傾斜地崩壊対策事業(県)

3,000 千円 予算書 154 ページ (担当 監理課)

県が実施する玖波5丁目などの急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担します。

防災・保安体制整備事業 (個別避難計画作成事業)

140 千円 予算書 171 ページ (担当 危機管理課)

災害危険区域に居住する要介護者等で、自力で避難することが困難な避難行動要支援者が、安全かつ確実に避難できるよう、一人ひとりに対し、個別避難計画を作成していきます。

防災情報等啓発促進事業 (防災行政無線更新事業)

864,083 千円 予算書 172 ページ (担当 危機管理課)

老朽化している現行機器を更新し、災害時の防災体制を充実させます。また、防災メール・LINEなど、複数の情報発信ツールとの連携を一元化し、迅速で確実な情報発信を可能にします。

自主防災組織育成指導事業

1,564 千円 予算書 173 ページ (担当 危機管理課)

地域防災力の向上のため、県の助成金を活用して「避難の呼びかけ体制づくり」を推進し、参加組織の能力向上に取り組んでいます。

また、自主防災組織への助成金交付や講師派遣などにより、組織の立ち上げや防災訓練などの支援を行うとともに、地域防災リーダー養成研修及びフォローアップ研修による防災知識の習得や技能向上を通じて、地域防災活動の担い手を育成します。

2 事故や犯罪のない安全・安心な地域づくり

交通安全対策事業

(自転車用ヘルメット購入費補助事業)

810 千円 予算書 55 ページ (担当 市民課)

自転車利用者のヘルメット着用を促進し、自転車乗車中の事故による負傷軽減を図るため、自転車用ヘルメットの購入費用の1/2(上限3,000円)を補助します。

防犯対策事業

(防犯カメラ等設置補助事業)

2,000 千円 予算書 60 ページ (担当 市民課)

市民の防犯意識の向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進するため、家庭用防犯カメラ又は録画機能インターホン設置費用の1/2(上限10,000円)を補助します。

3 市民の命を守る消防体制の充実

消防力強化事業

(消防庁舎外壁改修・屋上防水工事)

55,000 千円 予算書 167 ページ (担当 消防本部)

令和6年度に実施した消防庁舎の屋上防水工事、令和7年度に実施した設計業務に引き続き、外壁改修、屋上防水工事を行い、消防防災の拠点施設として計画的に長寿命化を図ります。

5 健康・福祉

1 生きがいに満ちた高齢者の暮らしの支援

担当 《 》：令和8年度担当課
担当 ()：令和7年度担当課

高齢者離島対策事業 (介護サービス利用支援)

486 千円 予算書 83 ページ (担当 地域介護課)

阿多田地区に居住する高齢者が介護サービスを利用しやすくなるよう、サービス利用時のフェリー代を助成します。利用者に付添う介添人も助成の対象としています。

【介護保険特別会計】

介護サービス等利用支援事業

12,000 千円 予算書 326 ページ (担当 地域介護課)

中山間地域の利用者等が継続して介護サービスを利用できるように、また、遠方の介護サービス等事業者が継続してサービスを提供できるようにするため、事業者の送迎・訪問にかかる費用を助成します。

【介護保険特別会計】

高齢者補聴器購入費助成事業

3,000 千円 予算書 326 ページ (担当 地域介護課)

高齢者の介護予防・認知症予防の一環として、補聴器の購入費について、30,000円を上限に助成を行います。

【一般会計・介護保険特別会計】

地域支援事業

196,143 千円

(担当 地域介護課)

被保険者が要介護・要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に進めます。

【介護保険特別会計】 介護予防・生活支援サービス事業 【予算書322～323 頁】	90,361 千円	要介護・要支援の状態になることを予防するとともに、要介護の状態になっても、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供します。
【介護保険特別会計】 一般介護予防事業 【予算書323～324 頁】	13,159 千円	いきいき百歳体操を主軸に、介護予防を実践する人を増やしていきます。地域での活動や自宅での介護予防の実践は、元気で自立した生活につながり、教室に参加することが、閉じこもり防止や友人とのふれあいなど、普段の生活に生きがいが持てるような支援となり、介護給付費の削減にもつながります。
【一般会計】 まるっと大竹(包括的支援)事業 【予算書84頁】	48,571 千円	平成18年4月からサントピア大竹内に大竹市地域包括支援センターを、平成27年7月からメープルヒル病院内に大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターを設置しています。それぞれ主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師などが連携し、総合的に高齢者を支えています。また、生活支援コーディネーターを大竹市地域包括支援センターに、認知症初期集中支援チームを大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターに置いています。
【介護保険特別会計】 包括的支援事業 【予算書324頁】	28,457 千円	
【介護保険特別会計】 任意事業 【予算書324～325 頁】	15,595 千円	介護給付費などの適正化に向けた取組を行うほか、認知症について理解を深めるための認知症サポーター養成講座や認知症カフェなどを開催します。 また、在宅の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括支援センターが主体となり高齢者の見守りのためのネットワークづくりを進めます。

※ 38 ページの「各施設のご案内」をご覧ください

2 子どもと子育てを支える体制の充実

新規 施設型給付等事業 (こども誰でも通園制度事業)

1,448 千円 予算書 95 ページ (担当 こども家庭課 (福祉課))

(特定財源:乳児等のための支援給付国・県交付金1,267千円
予算書27,31ページ)

保育所等に入所していない0歳6か月から満3歳未満のこどもに対し、月10時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できるこども誰でも通園制度を実施することにより、全てのこどもの育ちを応援します。

子育て短期支援事業

189 千円 予算書 89 ページ (担当 こども家庭課 (福祉課))

保護者が病気などで一時的に家庭において養育が困難になった児童や、経済的理由などで緊急的に保護を必要とする母子に対して、施設で預かる「ショートステイ」と、保護者が仕事などのため夜間や休日に家庭において児童の養育が困難な場合に施設で児童を預かる「トワイライトステイ」を実施します。

ファミリー・サポート・センター事業

1,800 千円 予算書 90 ページ (担当 こども家庭課 (福祉課))

託児など子育てを援助をしてほしい人と援助をしたい人が相互に援助し合える会員制の有償ボランティア事業を実施し、地域の中で育児における多様なニーズに対応する環境を整えます。

未就学児等離島対策事業

94 千円 予算書 90 ページ (担当 こども家庭課 (福祉課))

阿多田地区に居住する未就学児（未就学児が2人以上いる場合）及び未就学児のいる世帯の保護者を対象としたフェリー代の助成を行います。

子ども食堂等支援事業

20,814 千円 予算書 90 ページ (担当 こども家庭課 (福祉課))

子ども食堂や学習支援などのこどもの生活・学習支援に取り組む団体の活動費を補助することにより、こどもの貧困対策への支援を行います。

おむつ等宅配事業

20,257 千円 予算書 90 ページ (担当 こども家庭課 (福祉課))

子育て経験のある配達員が2か月に1回自宅を訪問し、「子育て用品の宅配サービス」（生後2か月から満3歳の誕生月までの乳幼児のいる家庭に、乳幼児1人あたり3,300円相当のおむつ・おしりふき等の子育て用品を宅配するサービス）を行うとともに、子育てサポート情報の提供、母子の健康状態の確認、保護者からの相談対応などを行います。

こども医療費助成事業

137,628 千円 予算書 90~91 ページ (担当 保健医療課)

子どもの医療費に係る自己負担の全部を助成することにより、子育て世代の経済的負担の軽減と子どもの健やかな育成を支援します。
(助成対象年齢等)
0歳児から満18歳に達する日以後最初の3月31日までの子ども

病児・病後児保育運営委託事業

13,018 千円 予算書 95 ページ (担当 ことども家庭課 (福祉課))

保護者の勤務の都合などにより、家庭で保育できない生後6か月から小学6年生までの保育所(園)、認定こども園、小規模保育園、幼稚園、小学校等に通えない病児や病後児を保育します。

※ 37 ページの「各施設のご案内」をご覧ください

児童福祉相談事業・ ヤングケアラー支援体制強化事業

15,230 千円 予算書 96~98 ページ (担当 ことども家庭課 (福祉課))

専門知識を持つ相談員が、保護者等に対して、0歳から18歳未満までの児童の養護・障害・非行・育成等についての相談・助言を行うことにより、児童虐待の防止を図ります。

また、引き続きヤングケアラーに対する支援体制強化に取り組みます。

※ 36 ページの「各施設のご案内」をご覧ください

子育て支援センター等運営管理事業

32,490 千円 予算書 98~99 ページ (担当 ことども家庭課 (福祉課))

乳幼児や保護者が交流する場所を、市内3箇所(子育て支援センター「どんぐりHOUSE」、さかえ子育て支援センター、松ヶ原こども館)に開設しています。子育てに関する講座の開催、子育て相談、子育て情報の提供、子育てサークルの育成・支援等を行い、こども家庭センターとの連携強化も図ります。

※ 37 ページの「各施設のご案内」をご覧ください

利用者支援事業(ネウボラ)

34,311 千円 予算書 99~100、115~116 ページ (担当 ことども家庭課 (福祉課) (保健医療課))

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う仕組み(=ネウボラ)を構築し、令和2年度から実施しています。

令和8年度からは、母子保健と児童福祉の機能を合わせ持つこども家庭センターをこども家庭課内に設置します。

母子保健コーディネーター(保健師など)と子育て支援コーディネーター(専門研修を受けた保育士など)が連携し、子育て家庭に対し切れ目なくもれなく対応できるよう相談・支援・関係機関との連携・協働をしていきます。

産前面談(妊娠8か月頃)や、10か月児面談なども実施しています。

母子保健指導事業(1か月児健診)

966 千円 予算書 114 ページ (担当 ことども家庭課 (保健医療課))

乳児の疾病の早期発見と治療を促進し、乳児の健やかな育成を図ることを目的として、生後1年未満の乳児に対して交付している健康診査受診券に加えて、生後1か月児専用の健康診査受診券を交付します。

妊産婦等支援事業

21,133 千円 予算書 116~117 ページ (担当 子育て家庭課 (保健医療課))

○妊産婦歯科健康診査事業

妊産婦の口腔内の衛生状況を健康に保つとともに、生まれてきた子どものむし歯のリスクを下げるため、妊娠中、産後の妊産婦の歯科健康診査の受診券を交付します。口腔衛生の関心を高めて、生涯健康な歯をつくる契機とします。

○妊婦乳幼児健康診査事業

妊婦・乳幼児の健康の保持・増進のため、妊婦健康診査及び乳幼児健康診査の受診券を交付します。定期的に健康診査を受けることで、異常の早期発見・早期治療につなげるとともに、経過観察や支援が必要な妊産婦や乳幼児への対応を行います。

○妊産婦健康診査等支援事業

妊婦健診受診支援・出産・産後支援として、1回につき2,000円を補助します。阿多田在住妊産婦は、あわせて船賃を助成します。

○不妊治療費助成事業

特定不妊治療に併せて行われる先進医療等の治療費（保険適用外）に対して、県が行う助成制度に上乗せして独自に助成します。妊娠・出産を望む夫婦の希望を叶えるため、経済的・精神的な負担を軽減することで、妊娠・出産しやすい環境づくりに取り組みます。

先進医療に対しては、保険適用外でも助成していましたが、令和8年3月からは、先進医療以外の保険適用外の治療に対しても助成を行い、上限額も5万円から30万円に引き上げています。

出産・子育て応援事業

14,174 千円 予算書 116 ページ (担当 子育て家庭課 (保健医療課))

妊娠中から出産・子育て期までを安心して過ごすことができるよう「伴走型相談支援」を行い、併せて、経済的支援として、出産・子育て世帯に10万円（妊娠時に5万円、出産時に子ども1人あたり5万円）を給付します。

※伴走型相談支援とは、妊産婦の方々が抱える様々な不安を解消するため、市の保健師等（母子保健コーディネーター）が、妊娠届時の「親子（母子）健康手帳交付時の面接」と、産後の「こんにちは赤ちゃん訪問」のほか、妊娠から子育てまで一貫してご家庭に寄り添うものです。

3 障害のある人が自分らしく生きるための支援

障害者等自立支援給付事業

707,286 千円 予算書 79 ページ (担当 福祉課)

すべての障害者や障害児が希望する地域で必要な日常生活や社会生活を営むためのサービス（生活介護、就労継続支援B型、施設入所、グループホーム、補装具など）や自立支援医療の利用を支援します。

4 見守り支え合う地域福祉の推進

【一般会計・介護保険特別会計】

介護・福祉分野人材確保事業

8,324 千円 予算書 76、326 ページ (担当 地域介護課 福祉課)

市内の介護・福祉分野における人材の確保・定着を図るため、市内の事業所に従事しようとする方や従事している方を対象に、介護・福祉分野の研修費用や資格取得費用の一部を補助します。

生活困窮者自立支援事業

24,267 千円 予算書 75、76 ページ (担当 福祉課)

さまざまな事情で働きたくても働けない・住むところがないなどの生活困窮者に対して、専門の相談員がどのような支援が必要かを一緒に考え、寄り添いながら、解決に向けた支援を行います。

まるっと大竹(重層的支援体制整備)事業

35,476 千円 予算書 75～76 ページ (担当 福祉課 (地域介護課))

相談支援事業、地域づくり支援事業等を一本化し、まるっと大竹事業として地域福祉の推進に取り組みます。相談窓口の充実により、支援が必要な方に適切な支援が行えるよう、引き続き、関係機関との連携を強化します。

5 元気・健康・安心をつくる保健・医療体制の充実

拡充 予防接種推進事業

134,775 千円 予算書 106～107 ページ (担当 保健医療課)

麻疹、風しんやポリオなどの人から人へ感染する恐れのある感染症の発生やまん延を防ぐため、予防接種を実施します。引き続き実施する、高齢者インフルエンザワクチン接種事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業、子宮頸がんワクチン接種事業、带状疱疹ワクチンに加えて、令和8年度から新たに、母子免疫ワクチン接種事業を実施します。

【一般会計・国民健康保険特別会計】

拡充 健康づくり推進事業

140,389 千円 (担当 保健医療課)

生活習慣病やその他の心身の健康に関する事項について、正しい知識の普及啓発により市民の健康意識を高めるとともに、医療機関などと連携して市民の健康の保持・増進を図ります。

【一般会計】
健康増進事業
【予算書107頁】

5,984
千円

○健康UPファイルの配布
「自分の健康は、自分で守る」意識を醸成するため、健康診査の受診記録などをまとめておけるファイルを配布します。

○健康教育
生活習慣病などの予防のため、健康教室やパンフレット配布などによる啓発を通じて、健康に関する正しい知識を普及します。

○健康相談
病気の発生や重症化の予防のため、健康診査の事後措置として、保健師や管理栄養士による個別相談を行います。

○訪問指導
健康に関する課題を総合的に把握し、生活改善などの必要な指導を行います。疾病を予防できるよう保健師などが家庭へ訪問し指導します。

○口腔機能低下予防事業
口腔機能の低下又は恐れがある高齢者等に対し、早期に保健師などが働きかけを行い、歯科健診に繋げる指導を行います。

拡充

【一般会計】 歯科保健事業 【予算書107～108頁】	6,411 千円	○在宅寝たきり高齢者等訪問歯科診療促進事業 訪問歯科健康診査、口腔ケアを行うことで口腔の健康回復を図り、健康な状態を保持します。
		○節目歯科健診 歯周病の予防及び早期発見により、高齢期における歯の喪失予防を図り、市民の健康維持及び向上のため、節目年齢（20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳）の方を対象に、歯科健診を実施します。 歯科健診をより受けやすくするため、対象のすべての方の自己負担額を無料にします。
【一般会計】 がん検診及び健康診査等事業 【予算書108頁】	54,571 千円	○がん検診 がんの早期発見・早期治療を促進するため、満40歳以上の方（子宮頸がんは満20歳以上の女性）を対象にがん検診を実施します。 大腸がん検診は、対象のすべての方の自己負担額を無料にします。 国民健康保険被保険者や後期高齢者医療保険被保険者には、すべてのがん検診の自己負担額を無料にします。
		○一般健康診査 生活習慣病の予防や疾病などの早期治療を促進するため、後期高齢者医療保険被保険者などを対象に一般健康診査を実施します。
		○肝炎ウイルス検診 ウイルス性肝炎の早期治療を促進するため、満40歳以上の方を対象に肝炎ウイルス検診を実施します。（過去の受診者を除く。）
【国民健康保険特別会計】 特定健康診査等奨励事業 【予算書263～264頁】	20,990 千円	特定健康診査の受診勧奨を強化し、特定保健指導の利用勧奨を実施します。
【国民健康保険特別会計】 糖尿病対策推進事業 【予算書264頁】	15,049 千円	糖尿病は脳卒中や心臓病など命に関わる病気のほか、失明や人工透析など日常生活に重大な支障をもたらす病気を発症させる原因となります。その予防、重症化を防止する施策を大竹市医師会と協議・検討しながら事業を展開することにより、市民の健康を保持し、医療費の増大を抑制します。

【国民健康保険特別会計】 特定健康診査等事業 【予算書267頁】	25,704 千円	40歳～74歳の国民健康保険被保険者に対して、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健康診査、保健指導を実施し、生活習慣病の予防、改善を図ります。 特定健康診査・保健指導をより受けやすくするため、自己負担額を無料としています。
【一般会計】 【国民健康保険特別会計】 人間ドック及び脳ドック事業 【予算書109頁、264～265頁】	11,680 千円	40歳以上の国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療保険被保険者に対して、人間ドック及び脳ドックを実施します。

医療体制支援事業

725 千円 予算書 105 ページ 〈 担当 保健医療課 〉

○救急相談センター運営事業

連携中枢都市圏制度を活用し、広島市が主体となって広島市に設置する「救急相談センター」の事業費の一部を負担します。

市民が急な病気やけがをしたときに、#7119番に電話すると、対応についてのアドバイスを受けることができます。また、緊急度が高いと判断した場合には、119番へ転送し、救急搬送につなげます。

○産科医療施設人材確保支援事業

広島西二次保健医療圏（大竹市・廿日市市）の拠点病院であるJA広島総合病院の分娩を取り扱う医師の確保のため、廿日市市と共同で分娩手当を補助します。

休日診療所運営事業（休日診療所移転事業）

139,000 千円 予算書 118 ページ 〈 担当 保健医療課 〉

老朽化している休日診療所を旧なかはま保育所跡地へ移転します。

令和8年度は、旧なかはま保育所の解体後、新休日診療所の建設工事を行います。完成は令和9年度を予定しています。

6 自治・行政運営

1 市民と行政の協働による地域づくり

担 〱 : 令和8年度担当課
当 () : 令和7年度担当課

協働のまちづくり推進事業

1,000 千円 予算書 57 ページ 〱 担 市民課 〱
当

市民活動団体が地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業に助成し、住民主体の活気ある地域づくりを推進します。
市民活動団体の活動中の事故には市民活動保険制度で補償します。

地域活動促進事業

28,183 千円 予算書 57～58 ページ 〱 担 市民課 〱
当

住みよい地域づくりに向けて取り組む自治会や、地域の連帯を深めて住みよい地域社会の形成に向けて取り組むコミュニティづくり推進協議会等の活動を支援することで、地域活動を促進します。

2 将来を見据えた計画的で効率的な行財政運営

閉所施設管理事業（旧立戸保育所解体事業）

75,000 千円 予算書 94 ページ 〱 担 こども家庭課 〱
当 (福祉課)

小方認定こども園に移転統合した「旧立戸保育所」の建物を解体します。
令和7年度に実施した設計に基づいて、令和8年度は解体工事を行います。

3 公営企業などの健全な経営

土地開発公社経営健全化対策事業

20,010 千円 予算書 145 ページ 〱 担 監理課 〱
当

土地開発公社の財務状況改善のため、利子補給や土地売却に伴う損失補填等のための補助を行います。

4 時代に対応した情報化の推進とまちの魅力発信

新規
拡充 情報化推進事業

67,929 千円

企画財政課
福祉課
（ 担 ども家庭課 ）
当 （保健医療課）
総務学事課

（特定財源：地域未来交付金27,379千円、デジタル活用推進事業債
6,900千円、窓口スマート化事業債4,500千円 予算書28、39ページ）

デジタルトランスフォーメーション(DX)等を推進する「DX等
推進事業」及びデジタル技術を活用して地域の課題解決や魅力
向上に取り組む「地域未来交付金事業」を柱に、情報化の推進
に取り組みます。

D X 等 推 進 事 業	拡充 社会福祉事務(窓口 スマート化事業) 【予算書73頁】	5,027 千円	「書かない窓口」を推進するため、 マイナンバーカードなどを活用して名 前・住所などを申請書に自動転記する 機器を健康福祉部窓口にも導入（4 台）します。申請書の書き間違いや書 き直しなどによる申請手続きの手間や 時間を減らし、窓口手続きに要する時 間の短縮を図ります。
	新規 電子計算機管理事 業(eL-QRを活用した 公金収納導入事業) 【予算書55頁】	7,748 千円	市民や事業者の利便性向上のため、 公金をQRコード等により電子納付す ることができるよう、財務会計システ ム及び基幹業務システムを改修しま す。
地 域 未 来 交 付 金 事 業	新規 市立保育所等運 営管理事業(保育 ICTシステム整備事 業) 【予算書93頁】	12,392 千円	保護者の欠席連絡や連絡帳の記入、 保育所のお便りの配信等、保育施設と 保護者間の情報連携を円滑化すること で保護者の利便性及び満足度の向上を 図るため、大竹保育所及び小方認定こ ども園に保育ICTシステムを整備しま す。

地 域 未 来 交 付 金 事 業	拡充 利用者支援事業 (子育て支援アプリ機 能拡張等事業) 【予算書116頁】	21,444 千円	おおたけ子育て支援アプリ機能を拡 張し、乳幼児健診の際に提出するデジ タル問診票の導入により、妊娠期から 子育て期の家庭に対する手続きに要す る負担の軽減を図ります。 また、妊娠届等のデジタル化、オン ライン予約の実装を行い、より簡単・ 便利で安心・安全な母子保健・子育て 支援を実現します。
	新規 小・中学校管理運 営事業(電子黒板 整備事業) 【予算書181、185 頁】	21,318 千円	児童・生徒のICT機器利用機会の 創出、主体性と表現力の向上のため電 子黒板を整備します。 また、電子黒板により特別支援学級 において配慮が必要な児童・生徒の実 態やニーズに応じた支援を充実させま す。

令和8年度当初予算における米空母艦載機部隊配備特別交付金事業

令和4年度から国において再編交付金に代わる新たな交付金制度である米空母艦載機部隊配備特別交付金が創設されました。大竹市には令和18年度までの15年間、交付される予定です。

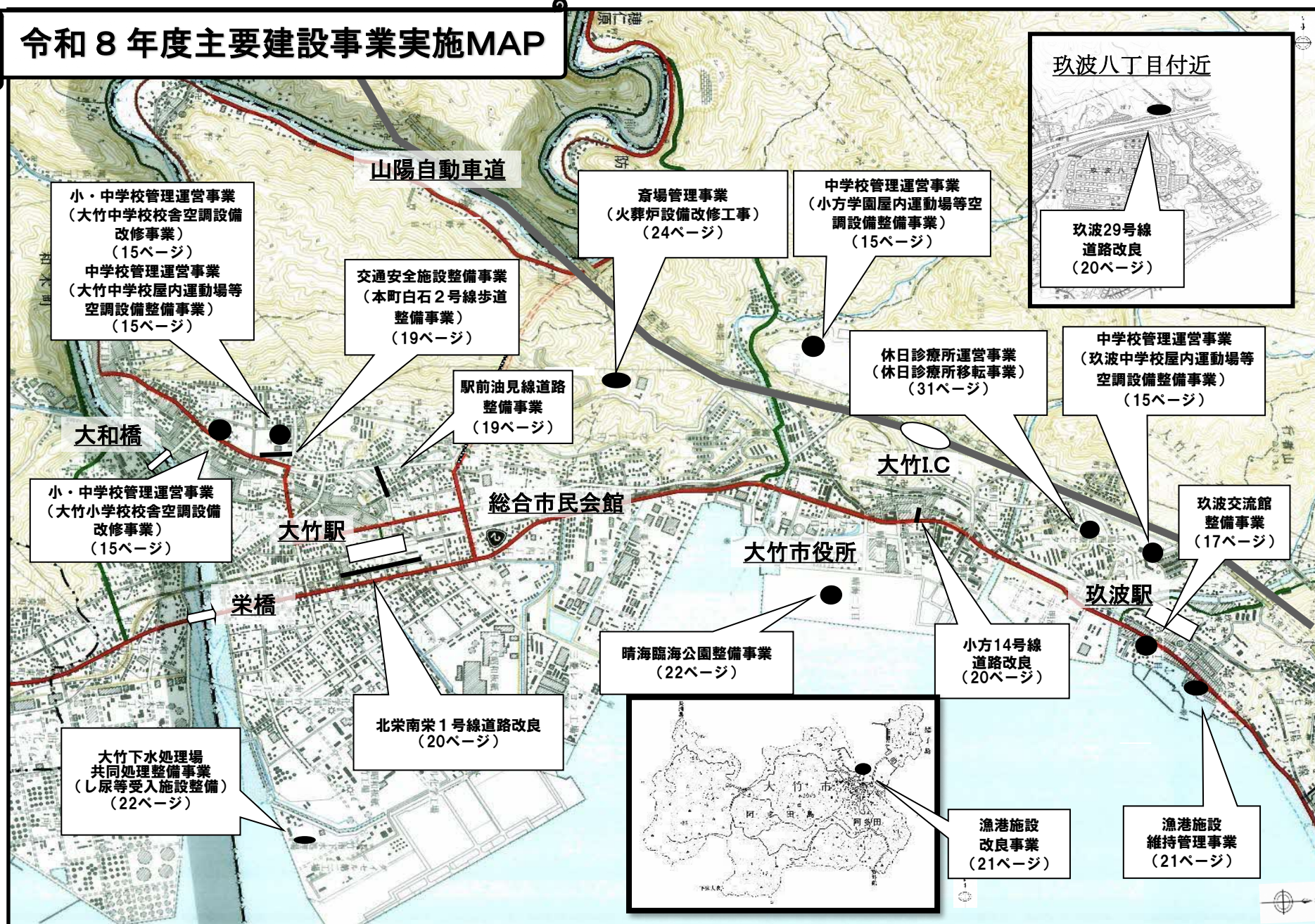
(米空母艦載機部隊配備特別交付金予算額) 50,540千円

令和8年度は、米空母艦載機部隊配備特別交付金を活用して次の事業を実施します。

(単位:千円)

事業		交付金充当額	主 内 容
晴海臨海公園整備事業		9,100	晴海臨海公園では、子どもから大人まで幅広い世代が集える憩いの場所となるよう、大型遊具「ロボボファクトリー」や遊具広場の整備、シーサイドゾーンの南北を結ぶ幹線園路や展望施設、デイキャンプが楽しめる海辺の広場を整備しています。 令和8年度は、遊具広場付近の園路にミストボールの整備などを行います。
給食センター運営事業 (配送車更新事業)		11,440	給食センターの配送車2台のうち、初期登録から15年が経過した1台を更新します。
基金 積立	にこにこ子ども基金事業 (学校給食費支援事業 ・中学校生徒分)	30,000	市立学校に在籍する生徒の保護者が負担する学校給食費を全額免除する学校給食費支援事業について、今後も継続して事業を実施できるよう基金に積み立てます。
合 計		50,540	

令和 8 年度主要建設事業実施MAP



各施設のご案内

大竹市こども相談室

15ページ

《相談業務》 いじめ、不登校などの教育に関する相談、子どもの性格上の問題、非行、児童への虐待などの子どもについての様々な相談に応じます。

《適応指導》 学校と家庭の中間的な役割を担い、児童・生徒の学習する場の提供や、自立に向けたきめ細やかな支援を行います。

【場所】 大竹市立戸一丁目8-5(総合市民会館・山側)

【利用時間】 月～金曜日(祝日を除く)の8時30分～15時

【電話】 54-0021(こども相談室)

放課後児童クラブ

17ページ

- ・あすなろ児童クラブ (玖波小学校内)
- ・みどり児童クラブ (小方学園内)
- ・ひかり児童クラブ (大竹小学校内)

【対象】 市内の小学生であって、保護者が仕事等の理由により昼間家庭にいない児童、及びこれに準ずる児童

【利用時間】 《平日》下校時～18時30分 《土曜日》8時～18時
《土曜日を除く長期休暇(春・夏・冬休み)・学校行事等の代休日》8時～18時30分

【電話】 28-5680(生涯学習課社会教育係)

大竹市消費生活センター

18ページ

《相談業務》 訪問・通信・電話勧誘販売等による売買・契約に関するトラブル、はがき、携帯電話、インターネットを使った不当・架空請求、その他消費生活全般、クーリングオフについての相談など

【場所】 大竹市小方一丁目11-1(大竹市役所内)

【受付時間】 火・金曜日 9時～12時、13時～16時

【電話】 57-3236(消費生活センター)

大竹市家庭児童相談室

28ページ

《相談業務》 家庭で養育困難な児童の養護、障害、非行、育成に関する、0歳から18歳未満までの子どもについての様々な相談に応じます。

【場所】 大竹市小方一丁目11-1(大竹市役所内)

【利用時間】 月～金曜日の9時～16時

【電話】 59-2151(家庭児童相談室)
59-2151(こども家庭課こども家庭支援係(福祉課こども家庭支援係))

各施設のご案内

病児・病後児保育室「にっしーくんハウス」

28ページ

【対象】 生後6か月から小学校6年生までの保育所、幼稚園及び小学校に在籍している病気または病気の回復期にある児童

※ 事前登録が必要です。

【場所】 大竹市玖波四丁目1-1(独立行政法人国立病院機構広島西医療センター内)

【利用料金】 ○市内在住の方 1,000円 ○市外在住の方 2,000円

(大竹市民のみ生活保護世帯、市民税非課税世帯には利用料免除の制度があります。)

【利用時間】 月～金曜日(祝日、年末年始(12/29～1/3)を除く) 8時15分～18時

【電話】 57-7183(にっしーくんハウス)

59-2148(こども家庭課児童係(福祉課児童係))

さかえ子育て支援センター

28ページ

【対象】 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者、子育てボランティアの方

【場所】 大竹市西栄三丁目12-25(さかえ保育所敷地内)

【利用時間】 月～金曜日 9時30分～12時／13時30分～16時30分

【電話】 53-9766(さかえ子育て支援センター)

59-2151(こども家庭課こども家庭支援係(福祉課こども家庭支援係))

松ヶ原こども館

28ページ

【対象】 乳幼児・小中学生と保護者、子育てボランティアの方

【場所】 大竹市松ヶ原町445-2

【利用時間】 月・火・水・金・土曜日 10時～16時(※臨時休館日有り(月1～2日程度))

【電話】 57-8333(松ヶ原こども館)

59-2151(こども家庭課こども家庭支援係(福祉課こども家庭支援係))

【ホームページアドレス】 <http://honobonon.client.jp/>(NPO法人子育てハッピーネットほのぼのん)

子育て支援センター「どんぐりHOUSE」

28ページ

【対象】 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者、
子育てボランティアの方

【場所】 大竹市小方一丁目11-1(にじいろこども園内)

【利用時間】 月～金曜日、第2・3土曜日

9時30分～12時／13時30分～16時30分

※親子ラウンジは9時30分～16時30分(12時～13時は食事のみ)

【電話】 59-3500(子育て支援センター)

59-2151(こども家庭課こども家庭支援係(福祉課こども家庭支援係))

各施設のご案内

大竹市地域包括支援センター

26ページ

- 《事業内容》
- 要支援1・2と認定された方の介護予防プランの作成や基本チェックリストで生活機能の低下がみられた方の介護予防ケアマネジメント
 - 高齢者や家族に対する総合的な相談・支援事業（介護保険外のサービスを含む）
 - 高齢者に対する虐待の早期発見・防止、成年後見制度の活用など的高齢者の権利擁護事業
 - 関係機関や地域における連絡・協力体制の構築と支援困難事案のケアマネジャーへの支援

【場所】 大竹市西栄二丁目4-1（総合福祉センター（サントピア大竹）内）

【利用時間】 月～金曜日（祝日を除く）の8時30分～17時15分 【電話】 53-1165

広島県西部認知症疾患医療・大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援・合併型センター

26ページ

- 《事業内容》
- 玖波地区にお住まいの方の介護保険に関することや高齢者に関するさまざまな相談の受付、対応
 - 認知症に関する総合的な相談受付、対応
 - 認知症に関する総合的・専門的な診断、治療
 - 認知症初期集中支援チームによる認知症の方（認知症の疑いのある方を含む）及びその家族の初期段階における包括的・集中的な支援

【場所】 大竹市玖波五丁目2-1（メープルヒル病院内）

【利用時間】 月～土曜日（祝日を除く）の8時30分～17時30分 【電話】 57-7461

◇問い合わせ先一覧◇

令和8年4月1日予定

総務部		
総務課	総務係	59-2120
	職員秘書係	59-2122
	soumu@city.otake.hiroshima.jp	
危機管理課	保安防災係	59-2119
	kikikanri@city.otake.hiroshima.jp	
企画財政課	企画係	59-2125
	財政係	59-2121
	情報政策係	28-0074
	広報広聴係	59-2124
	kikaku@city.otake.hiroshima.jp	
産業振興課	農林水産振興係	59-2130
	商工振興係	59-2131
	sangyo@city.otake.hiroshima.jp	

市民生活部		
市民課	自治振興係	59-2142
	戸籍住民係	59-2143
	shimin@city.otake.hiroshima.jp	
税務課	収納係	59-2127
	市民税係	59-2128
	資産税係	59-2129
	zeimu@city.otake.hiroshima.jp	
環境整備課	環境整備係	59-2154
	kankyo@city.otake.hiroshima.jp	
	リサイクルセンター	52-5101
	kankyo-rc@city.otake.hiroshima.jp	

健康福祉部		
福祉事務所		
地域介護課	地域支援係	28-6226
	介護保険係	59-2144
	chiikikaigo@city.otake.hiroshima.jp	
福祉課	障害福祉係	59-2146
	生活支援係	59-2147
	fukushi@city.otake.hiroshima.jp	
こども家庭課	児童係	59-2148
	こども家庭センター	
	こども家庭支援係	未定
	母子保健係	59-2140
保健医療課	国保年金係	59-2141
	健康増進係	59-2153
	hokeniryo@city.otake.hiroshima.jp	

建設部		
監理課	契約係	59-2160
	地籍用地係	59-2161
	kanri@city.otake.hiroshima.jp	
土木課	管理係	59-2163
	維持係	59-2164
	工務係	59-2165
	doboku@city.otake.hiroshima.jp	
都市計画課	計画整備係	59-2167
	建築住宅係	59-2168
	toshikei@city.otake.hiroshima.jp	

教育委員会事務局		
総務学事課	教育総務係	59-2184
	教育指導係	59-2185
	こども相談室	54-0021
	給食センター	57-7626
	sougaku@city.otake.hiroshima.jp	
生涯学習課	社会教育係	53-5800
		28-5680
	施設スポーツ係	53-6677
	seigaku@city.otake.hiroshima.jp	

消防本部	53-7708
	shoubou@city.otake.hiroshima.jp

選挙管理委員会事務局	59-2188
	senkyo@city.otake.hiroshima.jp

監査事務局	59-2189
	kansa@city.otake.hiroshima.jp

農業委員会事務局	59-2190
	sangyo@city.otake.hiroshima.jp

上下水道局	業務課	総務係	59-2193
		営業係	59-2191
	工務課	上水道係	59-2192
		下水道係	59-2194
	jougesui@city.otake.hiroshima.jp		

議 会 事 務 局	議 事 係	59-2183
	庶 務 係	
	gikai@city.otake.hiroshima.jp	

会計課	59-2182
	kaikei@city.otake.hiroshima.jp

【代表電話】
【FAX】
【Eメールアドレス(代表)】
【ホームページアドレス】

59-2111
57-7130(本庁)
info@city.otake.hiroshima.jp
https://www.city.otake.hiroshima.jp/